

たわらノーロード 先進国株式 ＜ラップ向け＞

追加型投信／海外／株式（インデックス型）

- この目論見書により行う「たわらノーロード 先進国株式＜ラップ向け＞」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により、有価証券届出書を2024年1月19日に関東財務局長に提出しており、2024年1月20日にその効力が生じております。
- 「たわらノーロード 先進国株式＜ラップ向け＞」の基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けませんが、これらの運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。したがって、ファンドは、元本が保証されているものではありません。

アセットマネジメントOne株式会社

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
ファンドは、課税上「株式投資信託」として取り扱われます。

■委託会社への照会先

【コールセンター】 **0120-104-694**（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

【ホームページアドレス】 <https://www.am-one.co.jp/>

発行者名	アセットマネジメントOne株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 杉原 規之
本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません。

目 次

第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	5
第1【ファンドの状況】	5
第2【管理及び運営】	41
第3【ファンドの経理状況】	49
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	110
第三部【委託会社等の情報】	112
第1【委託会社等の概況】	112
約款	158

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>

(以下「ファンド」または「当ファンド」という場合があります。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額[※]とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

※取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

※当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2024年1月20日から2024年7月22日まで

※ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

※継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとしてします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとしてします。

※払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、ラップ口座にかかる契約※¹に基づいて、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設した者等に限るものとします。

※¹ 当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

○振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ①当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ②当ファンドの信託金限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて、主として海外の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資します。
- 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。

※マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

2 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

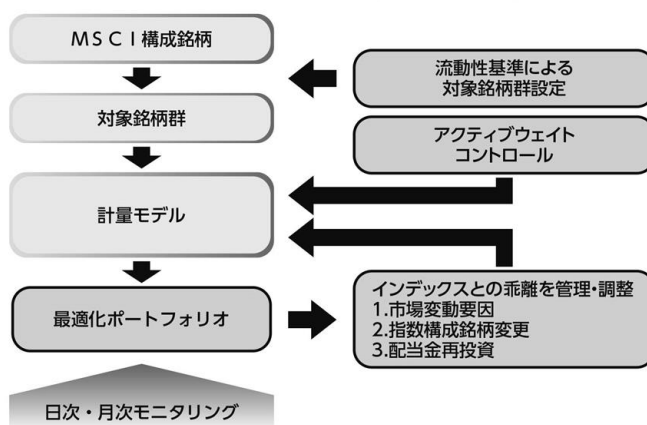
- ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
- ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

3 年1回決算を行います。

- 毎年4月21日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

運用プロセス

流動性を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用いて、インデックスとの乖離を抑えます。日々・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

指数の著作権等

本ファンドは、MSCI Inc.（以下、「MSCI」といいます。） 、MSCI の関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。） によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に関りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および／または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに関連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する特定目的に対する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。） については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかなる者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。

○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く)			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ()	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式))	日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ		なし	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ		その他 (MSCI コクサイ・ インデックス (円換算ベース、 配当込み、為替 ヘッジなし))

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 (注) 商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産(投資信託証券(株式))に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル (日本を除く)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリー	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・

ファンド	ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
その他	日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

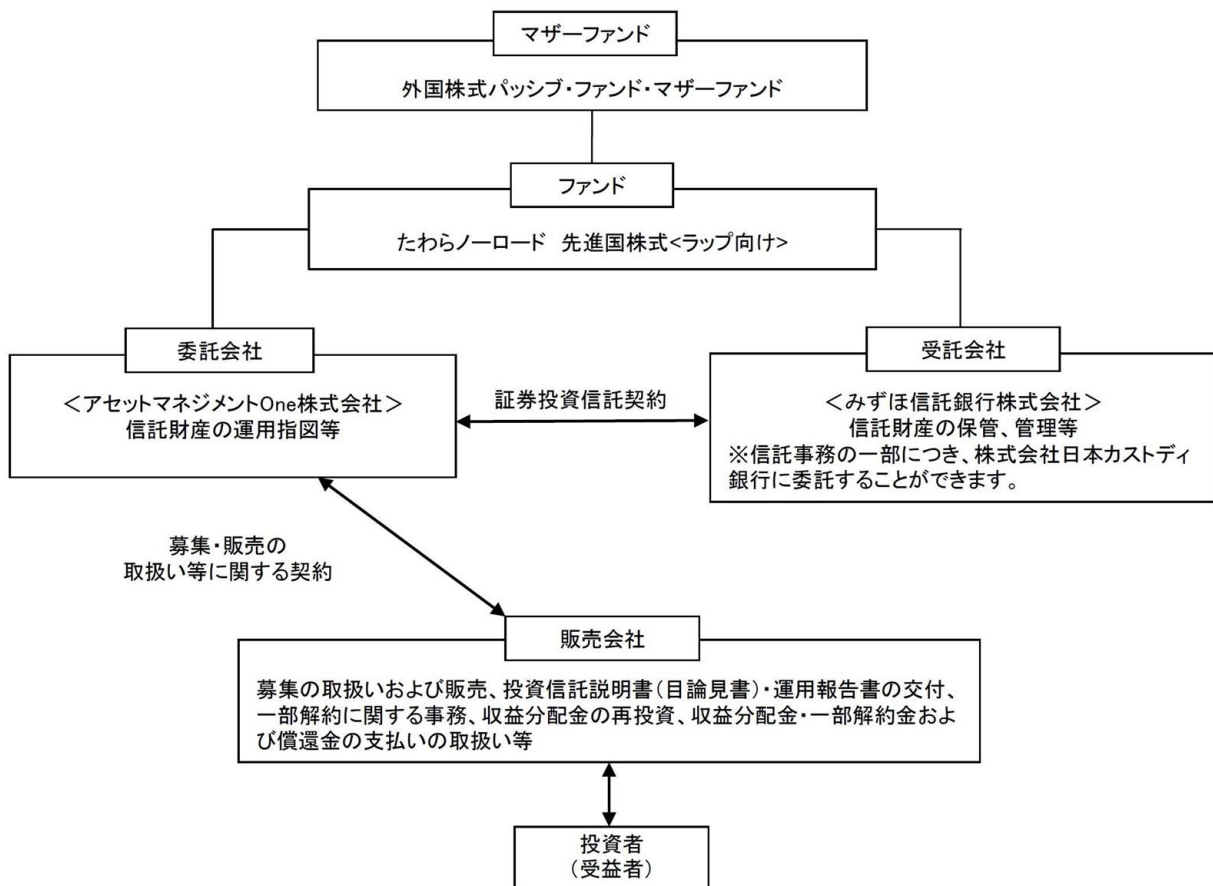
※上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

(2) 【ファンドの沿革】

2016年6月24日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2019年4月16日 信託報酬率(税抜)を「年率0.205%」から「年率0.20%」に引き下げ

(3) 【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

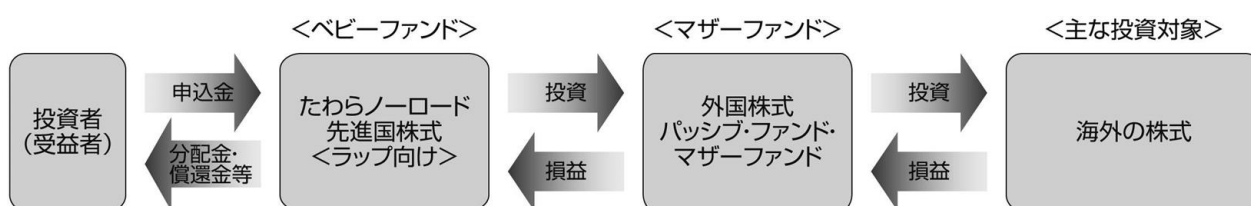
委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

●ファミリーファンド方式とは●

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



○委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2023年10月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2023年10月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

<投資対象>

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

- ①外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として海外の株式に実質的に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざします。
- ②MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。
- ③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ④実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドが対象指数の変動を基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類（約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。）

- ハ. 金銭債権
- ニ. 約束手形
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

②運用の指図範囲等（約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券のほか次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうち、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。）
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）、新株予約権証券および新投資口予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.～12.の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。)
15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
23. 外国の者に対する権利で上記22.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、13.および18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券ならびに13.および18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.の証券および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③運用の指図範囲等（約款第17条第2項）

委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図をすることができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

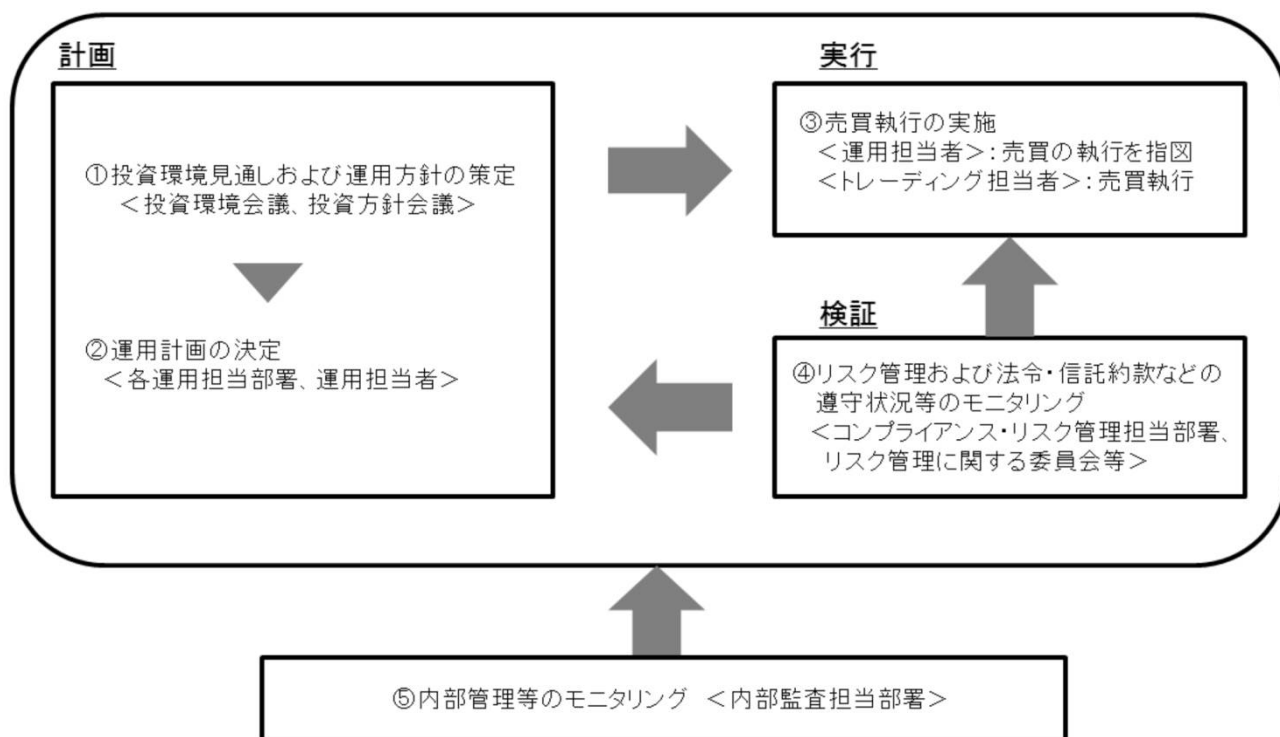
(参考) 当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	海外の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>①主に海外の株式に投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②株式への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。</p>
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において、原則として信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>⑥外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



① 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2023年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

※上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時（原則として毎年4月21日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

② 収益の分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配す

ることができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

- 2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2) 上記1) および2) におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるこの信託の信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③ 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

- ① マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限）
- ② 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限）
- ③ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限）
- ④ マザーファンド受益証券以外の投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限）
- ⑤ デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限）
- ⑥ 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法 (3) 投資制限）
- ⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった

場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法（3）投資制限）

⑧投資する株式等の範囲（約款第20条）

- 1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑨信用取引の指図範囲（約款第21条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 上記1)の信用取引の指図は、次の1.～6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.～6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑩先物取引等の運用指図（約款第22条）

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
 1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象③運用の指図範囲等1.～4.に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額」といいます。）とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、⑩で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 2) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券とマザーファンドの信託財産に属する外貨建有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑩で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

3) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象③運用の指図範囲等1.～4.に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象③運用の指図範囲等1.～4.に掲げる金融商品で運用している額（以下2.において「金融商品運用額等」といいます。）とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑩で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑪スワップ取引の運用指図（約款第23条）

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクや為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下3)において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 上記3)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 6) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

⑫金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（約款第24条）

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクや為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下3)において同じ。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下3)において同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 上記3)においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属する

とみなした額との合計額（「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下5）において同じ。）が、信託財産にかかるヘッジ対象とする外貨建資産（「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。以下5）において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。以下5）において同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

6) 上記5)においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

7) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

8) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

⑬デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

⑭有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1.～2.の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2) 上記1) 1.～2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

⑮特別な場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第27条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑯外国為替予約取引の指図（約款第28条）

1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、または為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- 2) 上記1)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産にかかる売予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 3) 上記2)においてマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 4) 上記2)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑰資金の借入れ(約款第34条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑱同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式の議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

○株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

○為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

○信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢が

ら期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

○有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

○収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のこと、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

○当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス採用全銘柄を組入れない場合があること、資金流出から組入銘柄の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

○当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

○資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

○委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

○当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情が発生した場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

・注意事項

イ. 当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券（外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ. 投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

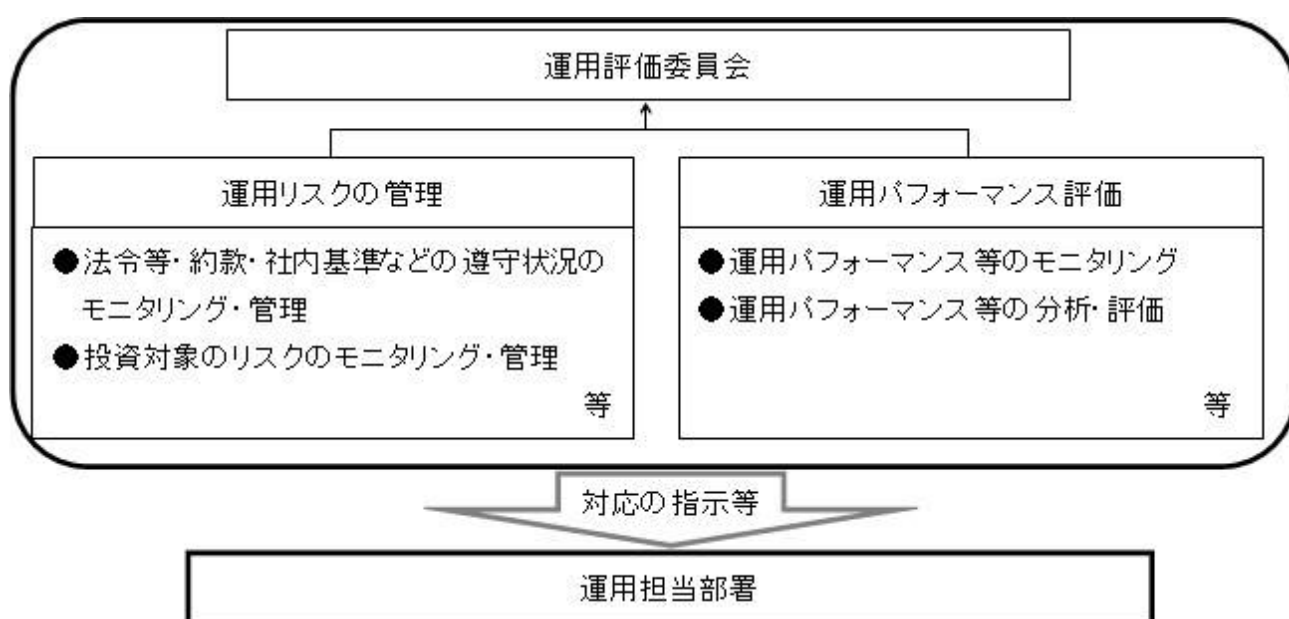
ハ. 投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ. 投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

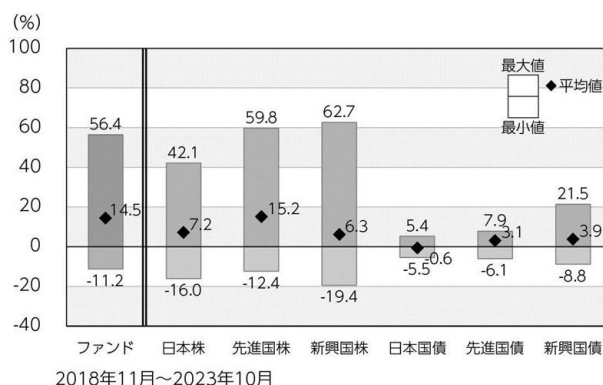
※リスク管理体制は2023年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.22%（税抜0.20%）

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.165%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.010%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

※信託報酬は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

◆税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

○信託財産留保額

ありません。

○その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

②監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

③有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

④マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。）

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

… (参考情報) ファンドの総経費率 …

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.24%	0.22%	0.02%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2022年4月22日~2023年4月21日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

※なお、当ファンドについては、入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,013,506,210	99.99
内 日本	2,013,506,210	99.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	113,347	0.01
純資産総額	2,013,619,557	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,018,391,905,613	96.28
内 アメリカ	729,396,913,856	68.96
内 イギリス	42,982,553,444	4.06
内 カナダ	35,329,818,296	3.34
内 スイス	33,061,208,027	3.13
内 フランス	32,917,655,935	3.11
内 ドイツ	24,425,043,474	2.31
内 オーストラリア	20,307,697,809	1.92
内 オランダ	19,109,478,753	1.81
内 アイルランド	18,802,575,560	1.78
内 デンマーク	10,211,458,045	0.97
内 スウェーデン	8,353,195,357	0.79
内 スペイン	7,648,325,572	0.72
内 イタリア	5,761,873,431	0.54
内 香港	5,378,046,776	0.51
内 ジャージー	3,484,999,739	0.33
内 シンガポール	3,448,384,398	0.33
内 フィンランド	3,220,928,776	0.30
内 ベルギー	2,257,542,070	0.21
内 ノルウェー	2,076,093,446	0.20
内 バミューダ	1,870,465,048	0.18
内 イスラエル	1,869,840,310	0.18
内 オランダ領キュラソー	1,696,684,392	0.16
内 ケイマン諸島	1,589,648,378	0.15
内 ニュージーランド	738,755,383	0.07
内 オーストリア	601,799,362	0.06
内 ポルトガル	557,128,532	0.05
内 ルクセンブルグ	471,239,249	0.04
内 リベリア	408,637,948	0.04
内 パナマ	252,948,672	0.02
内 マン島	160,965,575	0.02
新株予約権証券	0	0.00
内 カナダ	0	0.00
投資信託受益証券	1,574,093,149	0.15

	内 オーストラリア	1,109,554,766	0.10
	内 シンガポール	464,538,383	0.04
投資証券		18,397,496,009	1.74
	内 アメリカ	17,357,065,340	1.64
	内 イギリス	332,060,048	0.03
	内 フランス	327,435,512	0.03
	内 香港	243,251,951	0.02
	内 ベルギー	73,004,961	0.01
	内 カナダ	64,678,197	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		19,369,512,491	1.83
純資産総額		1,057,733,007,262	100.00

その他資産の投資状況

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	20,074,029,746	1.90
内 アメリカ	15,238,509,598	1.44
内 ドイツ	2,890,133,107	0.27
内 イギリス	880,541,204	0.08
内 カナダ	661,418,719	0.06
内 オーストラリア	403,427,118	0.04

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

2023年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	288,740,960	6.3764 1,841,142,865	6.9734 2,013,506,210	— —	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年10月31日現在

--	--	--	--	--	--	--	--

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	2,215,083	23,748.13 52,604,083,986	25,460.05 56,396,141,433	— —	5.33
2	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	994,797	42,337.28 42,117,001,155	50,431.21 50,168,824,472	— —	4.74
3	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小 売り	1,300,584	15,764.55 20,503,128,881	19,841.47 25,805,501,149	— —	2.44
4	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	347,940	41,021.12 14,272,889,938	61,539.81 21,412,161,874	— —	2.02
5	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	837,859	15,341.28 12,853,830,367	18,608.01 15,590,892,504	— —	1.47
6	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	311,606	30,593.84 9,533,226,781	45,250.69 14,100,388,564	— —	1.33
7	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	743,127	15,237.32 11,323,270,873	18,800.88 13,971,443,409	— —	1.32
8	TESLA INC アメリカ	株式 自動車	401,893	31,993.94 12,858,143,088	29,507.29 11,858,774,746	— —	1.12
9	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケ ア・プロ バイダー ／ヘルス ケア・ サービス	131,111	74,110.89 9,716,753,525	79,238.80 10,389,078,949	— —	0.98
10	ELI LILLY & CO アメリカ	株式 医薬品	113,706	57,583.29 6,547,566,528	84,579.30 9,617,174,124	— —	0.91
11	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	182,004	47,293.41	50,446.16	—	0.87

	アメリカ	金融サー ビス		8,607,589,960	9,181,404,560	—	
12	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	569,045	17,168.83 9,769,837,703	15,830.11 9,008,049,952	— —	0.85
13	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	411,240	21,325.16 8,769,759,625	20,545.66 8,449,198,945	— —	0.80
14	VISA INC アメリカ	株式 金融サー ビス	227,651	34,431.27 7,838,313,610	34,847.79 7,933,134,423	— —	0.75
15	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	338,995	24,092.85 8,167,358,819	21,982.45 7,451,942,434	— —	0.70
16	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	331,548	21,179.86 7,022,141,106	22,315.86 7,398,779,613	— —	0.70
17	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	58,139	97,844.65 5,688,590,674	125,775.28 7,312,449,439	— —	0.69
18	NOVO NORDISK A/S-B デンマーク	株式 医薬品	460,456	11,246.21 5,178,388,949	14,407.90 6,634,204,923	— —	0.63
19	MASTERCARD INC アメリカ	株式 金融サー ビス	119,047	55,810.64 6,644,089,467	55,680.51 6,628,598,173	— —	0.63
20	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食品	376,135	18,214.89 6,851,258,191	16,195.72 6,091,780,527	— —	0.58
21	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売 り	141,576	46,765.86 6,620,924,414	42,084.07 5,958,094,973	— —	0.56
22	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	255,277	25,381.79 6,479,389,288	21,841.91 5,575,738,765	— —	0.53
23	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	357,359	16,179.42 5,781,863,627	15,351.68 5,486,063,443	— —	0.52
24	ABBVIE INC アメリカ	株式 バイオテ クノロ ジー	248,482	22,732.20 5,648,544,174	21,213.97 5,271,290,662	— —	0.50
25	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需 品流通・ 小売り	62,294	76,344.23 4,755,787,710	82,960.10 5,167,917,017	— —	0.49
26	WALMART INC アメリカ	株式 生活必需 品流通・ 小売り	208,086	22,134.07 4,605,790,478	24,373.12 5,071,705,089	— —	0.48
27	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	64,266	60,440.67 3,884,280,660	78,782.79 5,063,055,386	— —	0.48
28	ASML HOLDING NV	株式	56,784	97,703.92	87,580.31	—	0.47

	オランダ	半導体・ 半導体製 造装置		5,548,019,630	4,973,160,890	—	
29	COCA-COLA CO/THE アメリカ	株式 飲料	577,606	8,871.64 5,124,314,303	8,394.98 4,848,994,572	— —	0.46
30	PEPSICO INC アメリカ	株式 飲料	193,765	26,181.38 5,073,035,848	24,262.48 4,701,219,979	— —	0.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
株式	96.28
新株予約権証券	0.00
投資信託受益証券	0.15
投資証券	1.74
合計	98.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2023年10月31日現在

業種	国内／外国	投資比率 (%)
ソフトウェア	外国	8.53
半導体・半導体製造装置		5.78
コンピュータ・周辺機器		5.57
医薬品		5.25
銀行		5.12
石油・ガス・消耗燃料		5.04
インタラクティブ・メディアおよびサービス		4.25
保険		3.23
金融サービス		3.03
資本市場		2.99
大規模小売り		2.85
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス		2.29
ヘルスケア機器・用品		2.10
ホテル・レストラン・レジャー		2.03
バイオテクノロジー		1.89
化学		1.89
機械		1.78
生活必需品流通・小売り		1.76
自動車		1.72
航空宇宙・防衛		1.71
電力		1.68
飲料		1.67
専門小売り		1.55
食品		1.50
金属・鉱業		1.49
情報技術サービス		1.27
繊維・アパレル・贅沢品		1.23
家庭用品		1.13

ライフサイエンス・ツール／サービス	1.08
陸上運輸	1.04
専門サービス	0.99
各種電気通信サービス	0.98
娯楽	0.98
コングロマリット	0.87
電気設備	0.82
総合公益事業	0.76
通信機器	0.70
メディア	0.69
パーソナルケア用品	0.62
タバコ	0.58
商業サービス・用品	0.57
建設関連製品	0.57
航空貨物・物流サービス	0.50
電子装置・機器・部品	0.49
商社・流通業	0.43
消費者金融	0.33
不動産管理・開発	0.33
建設・土木	0.32
エネルギー設備・サービス	0.32
建設資材	0.28
家庭用耐久財	0.27
無線通信サービス	0.23
容器・包装	0.22
自動車用部品	0.17
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.12
ガス	0.10
紙製品・林産品	0.10
水道	0.10
運送インフラ	0.09
販売	0.09
海上運輸	0.06
ヘルスケア・テクノロジー	0.06
旅客航空輸送	0.05
各種消費者サービス	0.02
レジャー用品	0.01
合計	96.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年10月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先 物取引	シカゴ商品 取引所	S&P500 EMINI FUT Dec23	買建	487	15,688,803,816	15,238,509,598	1.44
	E U R E X 取引所	DJ EURO STOXX 50 Dec23	買建	451	2,966,578,668	2,890,133,107	0.27
	I C E - E U	FTSE 100 INDEX FUTURE Dec23	買建	66	908,627,304	880,541,204	0.08
	モントリ オール取引 所	S&P/TSE 60 IX FUT Dec23	買建	27	679,954,061	661,418,719	0.06
	シドニー先 物取引所	SPI 200 FUTURES Dec23	買建	25	416,944,098	403,427,118	0.04

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

直近日（2023年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第1計算期間末 (2017年4月21日)	1	1	1.2515	1.2515
第2計算期間末 (2018年4月23日)	1	1	1.4257	1.4257
第3計算期間末 (2019年4月22日)	1	1	1.5739	1.5739
第4計算期間末 (2020年4月21日)	583	583	1.4231	1.4231
第5計算期間末 (2021年4月21日)	1,146	1,146	2.1328	2.1328
第6計算期間末 (2022年4月21日)	2,437	2,437	2.6690	2.6690
第7計算期間末 (2023年4月21日)	2,318	2,318	2.6696	2.6696
2022年10月末日	2,712	—	2.6646	—
11月末日	2,632	—	2.5855	—
12月末日	2,248	—	2.4266	—
2023年1月末日	2,241	—	2.5181	—
2月末日	2,289	—	2.6061	—
3月末日	2,265	—	2.5932	—
4月末日	2,170	—	2.6637	—
5月末日	2,222	—	2.7874	—
6月末日	2,275	—	3.0061	—
7月末日	2,183	—	3.0511	—

8月末日	2,230	—	3.1043	—
9月末日	2,175	—	3.0287	—
10月末日	2,013	—	2.9260	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）	
第1計算期間		0.0000
第2計算期間		0.0000
第3計算期間		0.0000
第4計算期間		0.0000
第5計算期間		0.0000
第6計算期間		0.0000
第7計算期間		0.0000
2023年4月22日～2023年10月21日		—

③【収益率の推移】

	収益率（％）	
第1計算期間		25.2
第2計算期間		13.9
第3計算期間		10.4
第4計算期間		△9.6
第5計算期間		49.9
第6計算期間		25.1
第7計算期間		0.0
2023年4月22日～2023年10月21日		12.7

(注) 収益率は期間騰落率です。

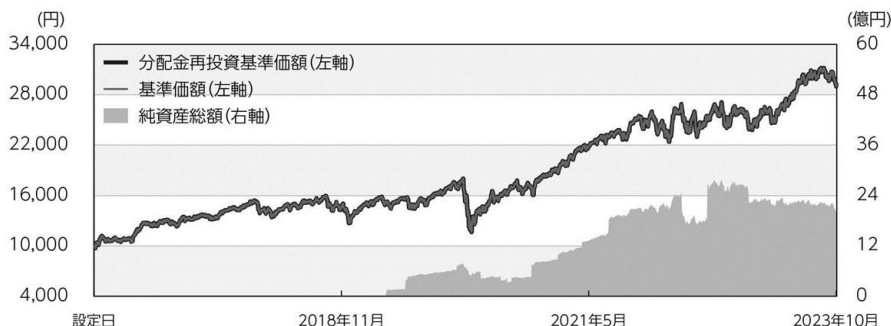
(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	1,000,000	0
第2計算期間	0	0
第3計算期間	0	0
第4計算期間	566,184,245	157,184,942
第5計算期間	509,401,934	381,893,057
第6計算期間	597,736,596	221,995,469
第7計算期間	602,382,594	647,080,931
2023年4月22日～ 2023年10月21日	86,557,884	236,203,454

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

基準価額・純資産の推移 (2016年6月24日~2023年10月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2016年6月24日)

分配の推移 (税引前)

2019年 4月	0円
2020年 4月	0円
2021年 4月	0円
2022年 4月	0円
2023年 4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	外国株式/パッシブ・ファンド・マザーファンド	99.99

■外国株式/パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	96.28
内 アメリカ	68.96
内 イギリス	4.06
内 カナダ	3.34
内 スイス	3.13
内 フランス	3.11
内 その他	13.68
新株予約権証券	0.00
内 カナダ	0.00
投資信託受益証券	0.15
内 オーストラリア	0.10
内 シンガポール	0.04
投資証券	1.74
内 アメリカ	1.64
内 イギリス	0.03
内 フランス	0.03
内 香港	0.02
内 ベルギー	0.01
内 カナダ	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.83
合計(純資産総額)	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.33
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	4.74
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	大規模小売り	2.44
4	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.02
5	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.47
6	META PLATFORMS INC	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.33
7	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.32
8	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車	1.12
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.98
10	ELI LILLY & CO	株式	アメリカ	医薬品	0.91

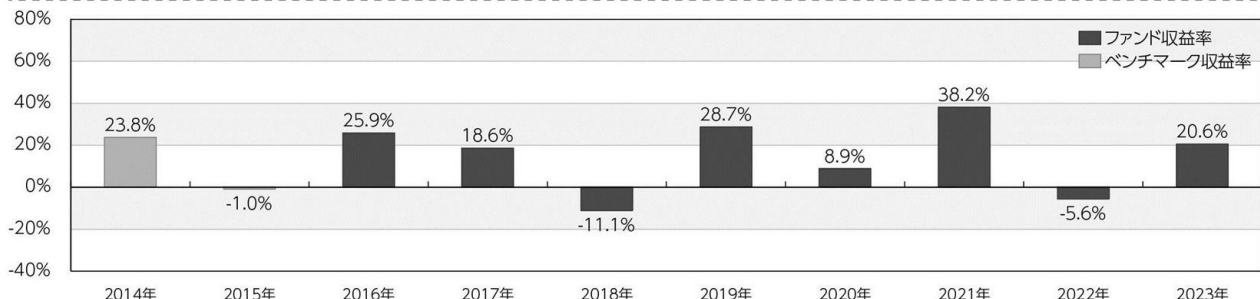
その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.90

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	ソフトウェア	8.53
2	半導体・半導体製造装置	5.78
3	コンピュータ・周辺機器	5.57
4	医薬品	5.25
5	銀行	5.12

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2016年は設定日から年末までの収益率、および2023年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※2015年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「MSCIロクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」です。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- 委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、ラップ口座にかかる契約^{※1}に基づいて、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設した者等に限るものとします。

※1 当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額※とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込手数料

ありません。

・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

※取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

※当初元本は1口当たり1円です。

・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※海外休業日には、解約の受付を行いません。

※解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、受益者が解約の請求をするときは、委託会社または販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

※委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

※解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

※解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日※における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

※外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は、2016年6月24日から原則として無期限です。

※ただし、下記「(5)その他 イ. 償還規定」の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

a. 計算期間は、原則として毎年4月22日から翌年4月21日までとします。

b. 上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ. 償還規定

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a. の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。イ. 償還規定c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b. からd. までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a. からg. の規定にしたがい約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ハ. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ. 運用報告書

- ・委託会社は、毎年4月21日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2022年4月22日から2023年4月21日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>の2022年4月22日から2023年4月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>の2023年4月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

1【財務諸表】

【たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年4月21日現在	第7期 2023年4月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,707,628	9,709,271
親投資信託受益証券	2,436,973,769	2,318,176,016
未収入金	2,882,000	1,460,000
流動資産合計	2,445,563,397	2,329,345,287
資産合計		
2,445,563,397		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,674,373	8,015,066
未払受託者報酬	294,872	327,221
未払委託者報酬	2,064,308	2,290,883
その他未払費用	37,653	41,797
流動負債合計	8,071,206	10,674,967
負債合計		
8,071,206		
純資産の部		
元本等		
元本	913,249,307	868,550,970
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,524,242,884	1,450,119,350
(分配準備積立金)	548,380,613	328,301,249
元本等合計	2,437,492,191	2,318,670,320
純資産合計		
2,437,492,191		
負債純資産合計		
2,445,563,397		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自 2021年4月22日 至 2022年4月21日	第7期 自 2022年4月22日 至 2023年4月21日
営業収益		
受取利息	39	28
有価証券売買等損益	435,258,375	18,228,247
営業収益合計	435,258,414	18,228,275
営業費用		
支払利息	887	3,029
受託者報酬	516,195	631,032
委託者報酬	3,613,799	4,417,827
その他費用	65,901	80,590
営業費用合計	4,196,782	5,132,478
営業利益又は営業損失(△)	431,061,632	13,095,797
経常利益又は経常損失(△)	431,061,632	13,095,797
当期純利益又は当期純損失(△)	431,061,632	13,095,797
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	45,041,474	△51,875,566
期首剰余金又は期首欠損金(△)	608,914,468	1,524,242,884
剰余金増加額又は欠損金減少額	794,157,525	914,126,411
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	794,157,525	914,126,411
剰余金減少額又は欠損金増加額	264,849,267	1,053,221,308
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	264,849,267	1,053,221,308
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,524,242,884	1,450,119,350

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 2022年4月22日	至 2023年4月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	2022年4月21日現在	2023年4月21日現在
1. 期首元本額	537,508,180円	913,249,307円
期中追加設定元本額	597,736,596円	602,382,594円
期中一部解約元本額	221,995,469円	647,080,931円
2. 受益権の総数	913,249,307口	868,550,970口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期	第7期
	自 2021年4月22日 至 2022年4月21日	自 2022年4月22日 至 2023年4月21日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,884,354円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(357,135,804円)、信託約款に規定される収益調整金(975,862,271円)及び分配準備積立金(162,360,455円)より分配対象収益は1,524,242,884円(1万口当たり16,690.32円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,287,144円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(25,684,219円)、信託約款に規定される収益調整金(1,121,818,101円)及び分配準備積立金(263,329,886円)より分配対象収益は1,450,119,350円(1万口当たり16,695.84円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	第7期
	自 2021年4月22日 至 2022年4月21日	自 2022年4月22日 至 2023年4月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>	同左
-------------------	---	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 2022年4月21日現在	第7期 2023年4月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 2022年4月21日現在	第7期 2023年4月21日現在
	当期の 損益に含まれた	当期の 損益に含まれた

	評価差額 (円)	評価差額 (円)
親投資信託受益証券	421,055,188	60,454,623
合計	421,055,188	60,454,623

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2022年4月21日現在	第7期 2023年4月21日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,6690円 (26,690円)	2,6696円 (26,696円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年4月21日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	外国株式パッシブ・ファンド ド・マザーファンド	364,797,082	2,318,176,016	
親投資信託受益証券	合計	364,797,082	2,318,176,016	
合計			2,318,176,016	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2023年4月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,244,629,951
コール・ローン	687,457,883
株式	917,075,486,047
投資信託受益証券	1,613,022,517
投資証券	18,487,785,769
派生商品評価勘定	68,527,404
未収入金	387,166,021
未収配当金	993,849,649
差入委託証拠金	6,885,340,691
流動資産合計	952,443,265,932
資産合計	952,443,265,932
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,654,660
未払金	634,527,870
未払解約金	453,580,000
流動負債合計	1,105,762,530
負債合計	1,105,762,530
純資産の部	
元本等	
元本	149,707,040,227
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	801,630,463,175
元本等合計	951,337,503,402
純資産合計	951,337,503,402
負債純資産合計	952,443,265,932

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年4月22日 至 2023年4月21日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年4月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	120,828,286,049円
同期中追加設定元本額	64,144,024,083円
同期中一部解約元本額	35,265,269,905円
元本の内訳 ファンド名	
D I A M外国株式パッシブ・ファンド	3,861,910,357円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	2,230,953円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	10,486,837円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	26,767,069円

グローバル8資産ラップファンド (安定型)	29,753,043円
グローバル8資産ラップファンド (中立型)	20,907,437円
グローバル8資産ラップファンド (積極型)	21,917,971円
たわらノーロード 先進国株式	45,878,276,241円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	364,797,082円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	3,152,338,605円
たわらノーロード バランス (8資産均等型)	844,171,084円
たわらノーロード バランス (堅実型)	89,207,273円
たわらノーロード バランス (標準型)	765,786,852円
たわらノーロード バランス (積極型)	965,418,056円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (保守型)	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定型)	73,491,989円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定成長型)	289,594,886円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (成長型)	259,010,614円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (積極型)	430,223,393円
たわらノーロード 最適化バランス (保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス (安定型)	664,888円
たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)	21,211,728円
たわらノーロード 最適化バランス (成長型)	3,533,764円
たわらノーロード 最適化バランス (積極型)	11,901,041円
たわらノーロード 全世界株式	706,038,057円
D I A M外国株式インデックスファンド<DC年金>	55,536,549,334円
O n e DC 先進国株式インデックスファンド	2,883,220,938円
O n e グローバルバランス	8,770,042円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	156,476,894円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	808,278,488円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	1,054,563,665円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	94,728,765円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	256,520,678円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	249,723,777円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	17,883,685円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	662,291,338円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	122,553,509円
D I A M DC 8資産バランスファンド (新興国10)	176,259,172円
D I A M DC 8資産バランスファンド (新興国20)	198,564,920円
D I A M DC 8資産バランスファンド (新興国30)	315,848,101円
投資のソムリエ	10,162,032,226円
クルーズコントロール	102,457,357円
投資のソムリエ<DC年金>	778,887,195円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	203,542,240円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	249,072,977円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	790,458,035円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	3,216,688,659円
ワールドアセットバランス (基本コース)	144,201,865円
ワールドアセットバランス (リスク抑制コース)	283,366,348円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2045)	49,406,726円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2055)	24,529,978円
リスク抑制世界8資産バランスファンド (DC)	5,569,943円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2035)	120,018,081円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	142,099,858円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	780,896,247円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	148,829,552円

投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2040)	47,147,995円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2050)	26,976,183円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2060)	16,126,471円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	112,839,147円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2065)	3,491,951円
Oneグローバル最適化バランス (成長型) <ラップ向け>	41,331,450円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12 (適格機関投資家限定)	2,493,515円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06 (適格機関投資家限定)	2,516,192円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	1,537,550円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	2,479,618円
インカム重視マルチアセット運用ファンドII 2021-04 (適格機関投資家限定)	5,852,529円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	2,203,472円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり> (適格機関投資家限定)	369,995,287円
DIAM外国株式インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	40,427,339円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド (適格機関投資家向け)	1,118,055,510円
DIAM先進国株式パッシブファンド (適格機関投資家限定)	201,269,403円
外国株式パッシブ・ファンド2 (適格機関投資家限定)	1,283,464,040円
投資のソムリエ・私募 (適格機関投資家限定)	266,494,547円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド (シグナルヘッジ付き) (適格機関投資家限定)	363,221円
DIAMワールドバランス25VA (適格機関投資家限定)	6,969,821円
インカム重視マルチアセット運用ファンド (適格機関投資家限定)	3,967,803円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	4,111,558円
しあわせの一步・私募 (適格機関投資家限定)	8,962,985円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	24,407,645円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	49,640,435円
DIAM国際分散バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	1,703,543円
DIAM国際分散バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	12,788,020円
DIAM国内重視バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	1,138,684円
DIAM国内重視バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	33,738円
DIAM世界バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	3,268,353円
DIAM世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	21,996,310円
DIAMバランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	147,243,625円
DIAMバランスファンド37.5VA (適格機関投資家限定)	245,442,968円
DIAMバランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	829,536,755円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA (適格機関投資家限定)	38,367,606円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2 (適格機関投資家限定)	33,724,664円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	233,738,304円
DIAM世界アセットバランスファンドVA (適格機関投資家向け)	7,775,254円
DIAM世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	159,619円

D I A M世界アセットバランスファンド2 V A (適格機関投資家限定)	98, 193, 148円
D I A M世界アセットバランスファンド4 0 V A (適格機関投資家限定)	8, 826, 338円
D I A M世界アセットバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	29, 575, 667円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A (適格機関投資家限定)	44, 327, 285円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A (適格機関投資家限定)	92, 416, 408円
動的パッケージファンド<DC年金>	11, 694, 657円
コア資産形成ファンド	7, 812, 638円
MHAM外国株式インデックスファンド (ファンドラップ)	3, 623, 447, 942円
MHAM外国株式インデックスファンド	138, 528, 152円
MHAM外国株式インデックスファンド<為替ヘッジあり> (ファンドラップ)	6, 500, 178円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	1, 460, 922, 192円
MHAM外国株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]	1, 390, 819, 917円
計	149, 707, 040, 227円
2. 受益権の総数	149, 707, 040, 227口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年4月22日 至 2023年4月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年4月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引

<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
-----------------------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年4月21日現在	
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	2,754,463,624	
投資信託受益証券	△7,973,715	
投資証券	△1,307,288,703	
合計	1,439,201,206	

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2023年2月16日から2023年4月21日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2023年4月21日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引					
売建	252,834,709	—	252,839,072	△4,363	
アメリカ・ドル	186,727,840	—	186,729,648	△1,808	
イギリス・ポンド	10,353,628	—	10,353,677	△49	
オーストラリア・ドル	4,976,345	—	4,976,400	△55	
カナダ・ドル	7,768,800	—	7,769,353	△553	
ユーロ	43,008,096	—	43,009,994	△1,898	
買建	126,812,633	—	126,308,247	△504,386	
アメリカ・ドル	94,927,360	—	94,519,744	△407,616	
イギリス・ポンド	5,028,210	—	5,010,483	△17,727	
オーストラリア・ドル	3,346,687	—	3,348,500	1,813	
カナダ・ドル	4,006,320	—	3,984,812	△21,508	
ユーロ	19,504,056	—	19,444,708	△59,348	
合計	379,647,342	—	379,147,319	△508,749	

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって

おります。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2023年4月21日現在			
	契約額等 (円)	うち		時価 (円)
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	13,759,950,925	—		13,811,332,418
合計	13,759,950,925	—		13,811,332,418
				51,381,493
				51,381,493

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2023年4月21日現在	
1口当たり純資産額	6.3547円
(1万口当たり純資産額)	(63,547円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2023年4月21日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	1,265,570	103.810	131,378,821.700	
	ABBOTT LABORATORIES	240,555	110.350	26,545,244.250	
	AES CORP	90,680	23.870	2,164,531.600	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	124,806	126.360	15,770,486.160	
	ADVANCED MICRO DEVICES	223,395	90.110	20,130,123.450	
	ADOBE INC	64,270	380.260	24,439,310.200	
	CHUBB LTD	57,666	203.960	11,761,557.360	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	30,190	292.460	8,829,367.400	

ALLSTATE CORP	36,651	117.380	4,302,094.380	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	92,860	196.750	18,270,205.000	
AMGEN INC	73,969	243.460	18,008,492.740	
HESS CORP	38,847	143.990	5,593,579.530	
AMERICAN EXPRESS CO	87,864	163.280	14,346,433.920	
AMERICAN ELECTRIC POWER	72,374	93.510	6,767,692.740	
AFLAC INC	77,524	66.480	5,153,795.520	
AMERICAN INTL GROUP	101,141	52.340	5,293,719.940	
ANALOG DEVICES	70,202	186.980	13,126,369.960	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	93,288	58.590	5,465,743.920	
VALERO ENERGY CORP	52,681	122.950	6,477,128.950	
ANSYS INC	12,049	323.450	3,897,249.050	
APPLE INC	2,191,841	166.650	365,270,302.650	
APPLIED MATERIALS INC	119,937	114.390	13,719,593.430	
ALBEMARLE CORP	15,528	193.050	2,997,680.400	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	75,031	81.000	6,077,511.000	
AMEREN CORP	36,153	89.500	3,235,693.500	
ARROW ELECTRONICS INC	9,826	112.880	1,109,158.880	
AUTODESK INC	29,554	194.640	5,752,390.560	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	57,290	215.620	12,352,869.800	
AUTOZONE INC	2,591	2,701.840	7,000,467.440	
AVERY DENNISON CORP	11,542	177.990	2,054,360.580	
BALL CORP	45,691	51.610	2,358,112.510	
BERKSHIRE HATHAWAY INC- CL B	179,381	323.820	58,087,155.420	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	104,946	44.840	4,705,778.640	
BAXTER INTERNATIONAL INC	71,337	43.250	3,085,325.250	
BECTON DICKINSON & CO	38,402	261.910	10,057,867.820	
AMETEK INC	30,909	137.970	4,264,514.730	
VERIZON COMM INC	579,474	37.190	21,550,638.060	
WR BERKLEY CORP	30,631	63.360	1,940,780.160	
BEST BUY CO INC	29,593	72.580	2,147,859.940	
BIO-RAD LABORATORIES-CL A	3,021	459.070	1,386,850.470	
YUM! BRANDS INC	38,365	137.500	5,275,187.500	
FIRSTENERGY CORP	75,630	40.530	3,065,283.900	
BOEING CO	78,591	207.230	16,286,412.930	
ROBERT HALF INTL INC	14,456	74.660	1,079,284.960	
BORGWARNER INC	35,493	48.870	1,734,542.910	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	193,284	52.620	10,170,604.080	
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	17,233	97.110	1,673,496.630	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	22,659	125.140	2,835,547.260	
METTLER TOLEDO	3,083	1,539.560	4,746,463.480	

INTERNATIONAL INC				
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	293,652	69.530	20,417,623.560	
ONEOK INC	62,613	66.050	4,135,588.650	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	9,709	123.030	1,194,498.270	
UNITED RENTALS INC	9,848	375.480	3,697,727.040	
SEMPRA ENERGY	43,686	156.940	6,856,080.840	
FEDEX CORP	33,799	229.380	7,752,814.620	
VERISIGN INC	13,302	215.270	2,863,521.540	
AMPHENOL CORP	80,212	77.160	6,189,157.920	
BROWN-FORMAN CORP	43,429	64.070	2,782,496.030	
QUANTA SERVICES INC	19,621	167.290	3,282,397.090	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	101,765	3.800	386,707.000	
CSX CORP	285,564	30.810	8,798,226.840	
COTERRA ENERGY INC	112,611	25.560	2,878,337.160	
CAMPBELL SOUP CO	26,978	54.380	1,467,063.640	
CONSTELLATION BRANDS INC	22,672	226.950	5,145,410.400	
CARDINAL HEALTH INC	34,421	80.090	2,756,777.890	
CARLISLE COS INC	7,522	220.140	1,655,893.080	
CARNIVAL CORP COMMON PAIRED	132,291	9.330	1,234,275.030	
CATERPILLAR INC	72,128	222.270	16,031,890.560	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	12,631	130.680	1,650,619.080	
JPMORGAN CHASE & CO	404,324	140.810	56,932,862.440	
CHURCH & DWIGHT CO INC	34,443	90.240	3,108,136.320	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	19,878	106.920	2,125,355.760	
CINTAS CORP	12,770	458.890	5,860,025.300	
CISCO SYSTEMS INC	566,395	46.580	26,382,679.100	
CLEVELAND-CLIFFS INC	69,371	16.570	1,149,477.470	
CLOROX COMPANY	17,891	162.940	2,915,159.540	
COCA-COLA CO/THE	565,798	63.960	36,188,440.080	
COPART INC	58,789	78.080	4,590,245.120	
COGNEX CORP	25,772	48.400	1,247,364.800	
COLGATE-PALMOLIVE CO	107,989	76.360	8,246,040.040	
MARRIOTT INTERNATIONAL- CL A	36,790	173.760	6,392,630.400	
MOLINA HEALTHCARE INC	8,516	276.040	2,350,756.640	
NRG ENERGY, INC.	28,364	34.570	980,543.480	
COMCAST CORP-CL A	597,615	37.730	22,548,013.950	
CONAGRA BRANDS INC	70,279	37.400	2,628,434.600	
CONSOLIDATED EDISON INC	48,354	98.660	4,770,605.640	
CMS ENERGY CORP	41,752	61.360	2,561,902.720	
COOPER COS INC	6,342	385.280	2,443,445.760	
MOLSON COORS BEVERAGE CO	25,281	57.700	1,458,713.700	
CORNING INC	107,051	33.980	3,637,592.980	
WOLFSPEED INC	15,684	58.400	915,945.600	
SEALED AIR CORP	17,610	47.190	831,015.900	
HEICO CORP-CL A	9,463	136.080	1,287,725.040	

CUMMINS INC	19,320	234.480	4,530,153.600	
DARLING INTERNATIONAL INC	20,032	57.670	1,155,245.440	
DR HORTON INC	44,965	107.600	4,838,234.000	
DANAHER CORP	95,525	248.340	23,722,678.500	
MOODY'S CORP	22,447	302.730	6,795,380.310	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS	70,798	59.970	4,245,756.060	
TARGET CORP	62,648	160.280	10,041,221.440	
DEERE & CO	39,739	390.360	15,512,516.040	
MORGAN STANLEY	175,625	90.430	15,881,768.750	
REPUBLIC SERVICES INC	30,250	138.330	4,184,482.500	
COSTAR GROUP INC	53,950	69.010	3,723,089.500	
THE WALT DISNEY CO	252,389	98.070	24,751,789.230	
DOLLAR TREE INC	30,183	149.850	4,522,922.550	
DOVER CORP	20,090	147.220	2,957,649.800	
OMNICOM GROUP	26,570	92.260	2,451,348.200	
DTE ENERGY CO	27,080	113.370	3,070,059.600	
DUKE ENERGY CORP	107,271	98.220	10,536,157.620	
DARDEN RESTAURANTS INC	15,676	149.930	2,350,302.680	
EBAY INC	75,181	43.380	3,261,351.780	
BANK OF AMERICA CORP	998,989	29.900	29,869,771.100	
CITIGROUP INC	269,566	49.400	13,316,560.400	
EASTMAN CHEMICAL CO	16,790	81.790	1,373,254.100	
EATON CORP PLC	53,791	162.960	8,765,781.360	
CADENCE DESIGN SYS INC	37,427	213.730	7,999,272.710	
DISH NETWORK CORP	24,416	7.530	183,852.480	
ECOLAB INC	35,033	164.350	5,757,673.550	
PERKINELMER INC	17,972	132.450	2,380,391.400	
ELECTRONIC ARTS INC	37,893	128.800	4,880,618.400	
SALESFORCE INC	138,152	197.510	27,286,401.520	
ERIE INDEMNITY CO	3,372	231.490	780,584.280	
EMERSON ELECTRIC CO	80,180	85.870	6,885,056.600	
ATMOS ENERGY CORP	20,105	115.770	2,327,555.850	
ENTERGY CORP	29,135	108.620	3,164,643.700	
EOG RESOURCES INC	80,746	118.260	9,549,021.960	
EQUIFAX INC	17,053	202.230	3,448,628.190	
EQT CORP	40,996	32.730	1,341,799.080	
ESTEE LAUDER COS INC/THE	31,545	258.480	8,153,751.600	
EXPEDITORS INTERNATIONAL	22,716	111.730	2,538,058.680	
EXXON MOBIL CORP	567,903	115.640	65,672,302.920	
FMC CORP	17,711	123.110	2,180,401.210	
NEXTERA ENERGY INC	274,552	78.750	21,620,970.000	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	5,412	416.700	2,255,180.400	
FAIR ISAAC CORP	3,376	703.440	2,374,813.440	
ASSURANT INC	8,276	116.930	967,712.680	
FASTENAL CO	78,930	54.600	4,309,578.000	
FIFTH THIRD BANCORP	98,711	27.840	2,748,114.240	
M&T BANK CORP	24,502	124.810	3,058,094.620	

FIRST HORIZON CORP	69,634	18.450	1,284,747.300	
FISERV INC	81,733	116.810	9,547,231.730	
FORD MOTOR CO	538,775	11.870	6,395,259.250	
FRANKLIN RESOURCES INC	37,916	26.890	1,019,561.240	
FREEPORT-MCMORAN INC	196,827	41.360	8,140,764.720	
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	1,587	1,040.040	1,650,543.480	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	27,730	207.880	5,764,512.400	
DENTSPLY SIRONA INC	33,798	40.850	1,380,648.300	
GENERAL DYNAMICS CORP	32,087	227.520	7,300,434.240	
GENERAL MILLS INC	81,652	87.570	7,150,265.640	
GENUINE PARTS CO	19,682	168.620	3,318,778.840	
GILEAD SCIENCES INC	173,998	84.690	14,735,890.620	
GARTNER INC	10,481	304.140	3,187,691.340	
MCKESSON CORP	19,309	359.270	6,937,144.430	
NVIDIA CORP	339,294	271.040	91,962,245.760	
GRACO INC	23,985	70.620	1,693,820.700	
GENERAL ELECTRIC CO	151,774	99.760	15,140,974.240	
WW GRAINGER INC	6,276	667.170	4,187,158.920	
HALLIBURTON CO	125,763	33.870	4,259,592.810	
MONSTER BEVERAGE CORP	106,953	52.900	5,657,813.700	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	47,089	338.710	15,949,515.190	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	26,202	202.870	5,315,599.740	
HASBRO INC	21,174	51.290	1,086,014.460	
HENRY SCHEIN INC	17,431	83.010	1,446,947.310	
HEICO CORP	6,878	171.460	1,179,301.880	
HERSHEY FOODS CORP	20,089	260.420	5,231,577.380	
HP INC	138,109	29.630	4,092,169.670	
F5 INC	8,981	134.160	1,204,890.960	
CROWN HOLDINGS INC NPR	15,322	79.180	1,213,195.960	
UNITED THERAPEUTICS CORP	6,222	225.170	1,401,007.740	
JUNIPER NETWORKS INC	43,715	30.860	1,349,044.900	
HOLOGIC INC	34,146	84.050	2,869,971.300	
HOME DEPOT INC	140,856	298.570	42,055,375.920	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	26,319	96.820	2,548,205.580	
HORMEL FOODS CORP	38,851	39.900	1,550,154.900	
CENTERPOINT ENERGY INC	88,913	30.490	2,710,957.370	
LENNOX INTERNATIONAL INC	4,776	263.530	1,258,619.280	
HUBBELL INC	6,903	231.110	1,595,352.330	
HUMANA INC	17,317	490.310	8,490,698.270	
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	11,942	180.550	2,156,128.100	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	209,023	11.630	2,430,937.490	
BIOGEN INC	19,778	290.270	5,740,960.060	
IDEX CORP	10,782	217.230	2,342,173.860	
ILLINOIS TOOL WORKS	42,617	235.660	10,043,122.220	
INTUIT INC	36,911	447.400	16,513,981.400	

IDEXX LABORATORIES INC	11,400	490.610	5,592,954.000	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	31,231	176.450	5,510,709.950	
INTEL CORP	571,797	30.860	17,645,655.420	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	35,897	95.420	3,425,291.740	
INTERNATIONAL PAPER CO	44,153	36.550	1,613,792.150	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	54,063	37.300	2,016,549.900	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	9,506	155.940	1,482,365.640	
INCYTE CORP	24,449	73.850	1,805,558.650	
JOHNSON & JOHNSON	360,228	163.580	58,926,096.240	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	44,033	70.440	3,101,684.520	
KLA CORPORATION	19,222	375.710	7,221,897.620	
DEVON ENERGY CORP	86,347	54.020	4,664,464.940	
KELLOGG CO	37,715	67.240	2,535,956.600	
KEYCORP	118,955	12.040	1,432,218.200	
KIMBERLY-CLARK CORP	46,140	139.140	6,419,919.600	
BLACKROCK INC/NEW YORK	20,823	696.380	14,500,720.740	
KROGER CO	93,167	47.800	4,453,382.600	
LAM RESEARCH CORP	18,529	526.520	9,755,889.080	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	6,561	426.200	2,796,298.200	
PACKAGING CORP OF AMERICA	13,551	143.340	1,942,400.340	
AKAMAI TECHNOLOGIES	23,146	80.850	1,871,354.100	
PLUG POWER INC	74,825	8.850	662,201.250	
LENNAR CORP	36,326	111.870	4,063,789.620	
ELI LILLY & CO	111,559	374.810	41,813,428.790	
BATH & BODY WORKS INC	28,156	34.760	978,702.560	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	100,760	194.980	19,646,184.800	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	40,493	135.530	5,488,016.290	
LOCKHEED MARTIN CORP	32,653	490.600	16,019,561.800	
LOEWS CORP	29,698	57.120	1,696,349.760	
LOWE'S COS INC	84,062	209.760	17,632,845.120	
DOMINION ENERGY INC	114,318	57.210	6,540,132.780	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	40,401	44.600	1,801,884.600	
MCCORMICK & CO INC	35,510	85.400	3,032,554.000	
MCDONALD'S CORPORATION	100,890	291.000	29,358,990.000	
S&P GLOBAL INC	45,926	352.910	16,207,744.660	
EVEREST RE GROUP LTD	5,666	375.600	2,128,149.600	
MARKEL CORPORATION	1,941	1,357.230	2,634,383.430	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP NPR	85,733	85.730	7,349,890.090	
MARSH & MCLENNAN COS	68,232	179.700	12,261,290.400	
MASCO CORP	28,937	51.000	1,475,787.000	
MARTIN MARIETTA	8,614	356.500	3,070,891.000	

MATERIALS INC				
METLIFE INC	90,251	60.810	5,488,163.310	
MEDTRONIC PLC	184,012	83.490	15,363,161.880	
ACTIVISION BLIZZARD INC	106,328	85.570	9,098,486.960	
CVS HEALTH CORP	182,194	73.250	13,345,710.500	
MERCK & CO. INC.	349,890	114.170	39,946,941.300	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	59,157	74.260	4,392,998.820	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	11,455	231.540	2,652,290.700	
MICROSOFT CORP	975,662	286.110	279,146,654.820	
MICRON TECH INC	147,693	61.460	9,077,211.780	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	74,690	77.500	5,788,475.000	
3M CO	75,232	104.730	7,879,047.360	
MOHAWK INDUSTRIES INC	6,311	97.100	612,798.100	
ENTEGRIS INC	20,987	73.940	1,551,778.780	
CHARLES RIVER LABORATORIES INT	6,445	197.940	1,275,723.300	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	22,690	287.720	6,528,366.800	
ILLUMINA INC	21,684	225.550	4,890,826.200	
XCEL ENERGY INC	74,522	70.690	5,267,960.180	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	14,755	104.560	1,542,782.800	
NETAPP INC	28,265	63.360	1,790,870.400	
NEWELL BRANDS INC	41,984	12.310	516,823.040	
NEWMONT CORP	107,944	47.880	5,168,358.720	
NVR INC	405	5,892.710	2,386,547.550	
NIKE INC-CL B	174,208	124.450	21,680,185.600	
NORDSON CORP	6,447	218.720	1,410,087.840	
NORFOLK SOUTHERN CORP	31,621	211.820	6,697,960.220	
EVERSOURCE ENERGY	48,081	78.610	3,779,647.410	
NISOURCE INC	53,270	28.590	1,522,989.300	
NORTHERN TRUST CORP	28,092	85.860	2,411,979.120	
NORTHROP GRUMMAN CORP	19,923	474.180	9,447,088.140	
WELLS FARGO & CO	527,239	41.670	21,970,049.130	
NUCOR CORP	34,996	155.730	5,449,927.080	
CHENIERE ENERGY INC	30,839	151.080	4,659,156.120	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	52,546	97.270	5,111,149.420	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	99,019	62.030	6,142,148.570	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	13,006	346.890	4,511,651.340	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	8,516	905.360	7,710,045.760	
ORACLE CORP	223,386	94.830	21,183,694.380	
PACCAR INC	71,053	72.580	5,157,026.740	
PTC INC	15,968	125.670	2,006,698.560	
EXELON CORP	134,582	43.000	5,787,026.000	
PARKER HANNIFIN CORP	17,462	319.330	5,576,140.460	
PAYCHEX INC	44,228	109.070	4,823,947.960	

ALIGN TECHNOLOGY INC	10,612	352.390	3,739,562.680
PPL CORPORATION	102,363	28.600	2,927,581.800
PEPSICO INC	189,912	185.330	35,196,390.960
PENTAIR PLC	25,821	53.010	1,368,771.210
PFIZER INC	774,961	39.850	30,882,195.850
ESSENTIAL UTILITIES INC	32,796	43.260	1,418,754.960
CONOCOPHILLIPS	173,917	103.780	18,049,106.260
PG&E CORP	197,651	16.910	3,342,278.410
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	31,078	225.300	7,001,873.400
ALTRIA GROUP INC	243,422	45.990	11,194,977.780
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	55,104	125.600	6,921,062.400
BROWN & BROWN INC	30,650	60.850	1,865,052.500
GARMIN LTD	19,911	98.190	1,955,061.090
PPG INDUSTRIES INC	31,297	141.450	4,426,960.650
COSTCO WHOLESALE CORP	61,129	505.580	30,905,599.820
T ROWE PRICE GROUP INC	31,190	112.140	3,497,646.600
QUEST DIAGNOSTICS	14,536	143.850	2,091,003.600
PROCTER & GAMBLE CO	326,763	150.850	49,292,198.550
PROGRESSIVE CORP	81,407	138.390	11,265,914.730
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	68,538	63.960	4,383,690.480
PULTE GROUP INC	29,050	62.810	1,824,630.500
GLOBAL PAYMENTS INC	37,196	109.100	4,058,083.600
QUALCOMM INC	155,429	118.640	18,440,096.560
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	25,844	96.180	2,485,675.920
EXACT SCIENCES CORP	23,386	66.330	1,551,193.380
RELIANCE STEEL & ALUMINUM CO	7,931	249.500	1,978,784.500
REGENERON PHARMACEUTICALS	14,857	798.100	11,857,371.700
REPLIGEN CORP	6,730	166.320	1,119,333.600
RESMED INC	20,171	224.850	4,535,449.350
US BANCORP	192,993	34.760	6,708,436.680
SEAGEN INC	18,653	204.290	3,810,621.370
ARCH CAPITAL GROUP LTD	51,344	72.190	3,706,523.360
ROSS STORES INC	47,578	106.030	5,044,695.340
ROLLINS INC	25,920	39.900	1,034,208.000
ROPER TECHNOLOGIES INC	14,373	443.190	6,369,969.870
ROCKWELL AUTOMATION INC	15,768	273.830	4,317,751.440
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	31,833	62.230	1,980,967.590
RPM INTERNATIONAL INC	16,467	83.530	1,375,488.510
ACCENTURE PLC-CL A	86,821	275.550	23,923,526.550
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	188,980	71.030	13,423,249.400
WILLIS TOWERS WATSON PLC	14,340	241.490	3,462,966.600
AXON ENTERPRISE INC	9,177	224.470	2,059,961.190

THE TRAVELERS COMPANIES INC	31,733	179.260	5,688,457.580	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	82,528	56.280	4,644,675.840	
BOOKING HOLDINGS INC	5,380	2,660.770	14,314,942.600	
SCHLUMBERGER LTD	193,046	51.970	10,032,600.620	
SCHWAB (CHARLES) CORP	197,863	54.000	10,684,602.000	
POOL CORP	5,406	332.390	1,796,900.340	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	28,920	138.350	4,001,082.000	
BUNGE LTD	21,715	96.390	2,093,108.850	
SEI INVESTMENTS CO	14,477	58.690	849,655.130	
ELEVANCE HEALTH INC	33,125	454.930	15,069,556.250	
AMERISOURCEBERGEN CORP	21,286	165.960	3,532,624.560	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	31,921	75.990	2,425,676.790	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	33,603	233.770	7,855,373.310	
CENTENE CORP	78,244	65.860	5,153,149.840	
SMITH (A. O.) CORP	19,467	68.770	1,338,745.590	
SNAP-ON INC	7,068	258.890	1,829,834.520	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	50,944	86.440	4,403,599.360	
ADVANCE AUTO PARTS	7,165	128.370	919,771.050	
EDISON INTERNATIONAL	52,609	73.000	3,840,457.000	
SOUTHERN CO	151,149	73.020	11,036,899.980	
TRUIST FINANCIAL CORP	182,655	33.480	6,115,289.400	
SOUTHWEST AIRLINES	19,700	32.210	634,537.000	
AT&T INC	984,913	17.650	17,383,714.450	
CHEVRON CORP	253,242	169.850	43,013,153.700	
STANLEY BLACK & DECKER INC	19,270	79.830	1,538,324.100	
STATE STREET CORP	50,667	74.990	3,799,518.330	
STARBUCKS CORP	158,898	107.050	17,010,030.900	
STEEL DYNAMICS INC	22,937	111.460	2,556,558.020	
STRYKER CORP	47,135	302.100	14,239,483.500	
NETFLIX INC	61,612	325.350	20,045,464.200	
GEN DIGITAL INC	89,004	17.630	1,569,140.520	
KNIGHT SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	20,318	57.120	1,160,564.160	
SYNOPSYS INC	20,823	377.560	7,861,931.880	
SYSCO CORP	71,270	74.400	5,302,488.000	
INTUITIVE SURGICAL INC	49,021	297.410	14,579,335.610	
TELEFLEX INC	6,985	267.530	1,868,697.050	
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	134,781	8.350	1,125,421.350	
TERADYNE INC	22,066	99.410	2,193,581.060	
TEXAS INSTRUMENTS INC	125,215	176.620	22,115,473.300	
TEXTRON INC	25,824	68.750	1,775,400.000	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	54,126	565.930	30,631,527.180	

GLOBE LIFE INC	12,153	109.700	1,333,184.100	
TORO CO	14,644	104.370	1,528,394.280	
DAVITA INC	6,813	83.120	566,296.560	
TRACTOR SUPPLY CO	15,260	249.000	3,799,740.000	
BIO-TECHNE CORP	20,652	82.040	1,694,290.080	
TRIMBLE INC	36,251	47.230	1,712,134.730	
TYLER TECHNOLOGIES INC	6,061	375.060	2,273,238.660	
TYSON FOODS INC	41,316	60.860	2,514,491.760	
UGI CORP	33,476	34.970	1,170,655.720	
MARATHON OIL CORP	84,059	24.270	2,040,111.930	
UNION PACIFIC CORP	85,278	202.600	17,277,322.800	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	203,025	102.840	20,879,091.000	
UNITEDHEALTH GROUP INC	128,754	487.460	62,762,424.840	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	8,096	136.080	1,101,703.680	
VF CORP	51,762	22.650	1,172,409.300	
PARAMOUNT GLOBAL	78,663	22.150	1,742,385.450	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	34,956	329.150	11,505,767.400	
VULCAN MATERIALS CO	18,430	172.440	3,178,069.200	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	98,551	35.370	3,485,748.870	
WALMART INC	205,924	150.970	31,088,346.280	
WASTE MANAGEMENT INC	55,635	165.700	9,218,719.500	
WATERS CORP	8,441	299.610	2,529,008.010	
WEBSTER FINANCIAL CORP	22,285	38.620	860,646.700	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	10,515	361.410	3,800,226.150	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	15,386	151.810	2,335,748.660	
VAIL RESORTS INC	5,235	247.400	1,295,139.000	
WESTERN DIGITAL CORP	40,723	33.320	1,356,890.360	
WABTEC CORP	24,118	100.590	2,426,029.620	
WHIRLPOOL CORP	6,832	140.670	961,057.440	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	22,235	108.480	2,412,052.800	
WYNN RESORTS LTD	15,379	113.690	1,748,438.510	
NASDAQ INC	47,600	56.490	2,688,924.000	
CME GROUP INC	48,821	190.350	9,293,077.350	
WILLIAMS COS INC	166,525	29.830	4,967,440.750	
LKQ CORP	31,504	56.650	1,784,701.600	
ALLIANT ENERGY CORP	33,966	55.030	1,869,148.980	
WEC ENERGY GROUP INC	43,488	96.850	4,211,812.800	
CARMAX INC	22,414	67.450	1,511,824.300	
TJX COMPANIES INC	161,344	79.070	12,757,470.080	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	6,730	290.520	1,955,199.600	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	156,049	4.410	688,176.090	
JARDINE MATHESON HOLDINGS LTD	23,528	49.040	1,153,813.120	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS	17,146	202.860	3,478,237.560	

INC				
CBRE GROUP INC	41,089	72.240	2,968,269.360	
LIBERTY GLOBAL PLC	35,049	18.710	655,766.790	
REGIONS FINANCIAL CORP	139,222	18.890	2,629,903.580	
DOMINO'S PIZZA INC	5,137	322.900	1,658,737.300	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	6,003	466.420	2,799,919.260	
WESTLAKE CORP	4,187	115.780	484,770.860	
T-MOBILE US INC	86,230	145.940	12,584,406.200	
LAS VEGAS SANDS CORP	47,820	61.530	2,942,364.600	
MOSAIC CO/THE	48,502	44.820	2,173,859.640	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	4,871	332.700	1,620,581.700	
CELANESE CORP	16,880	106.800	1,802,784.000	
DEXCOM INC	52,999	122.190	6,475,947.810	
EXPEDIA GROUP INC	22,477	94.020	2,113,287.540	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	28,773	74.460	2,142,437.580	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	14,506	315.760	4,580,414.560	
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	36,034	19.590	705,906.060	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	75,703	107.760	8,157,755.280	
LIVE NATION	25,515	66.880	1,706,443.200	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3,784	1,798.400	6,805,145.600	
TRANSDIGM GROUP INC	7,059	763.000	5,386,017.000	
MASTERCARD INC	118,317	375.000	44,368,875.000	
OWENS CORNING	13,227	101.970	1,348,757.190	
LEIDOS HOLDINGS INC	18,061	92.560	1,671,726.160	
AERCAP HOLDINGS NV	24,379	55.270	1,347,427.330	
FIRST SOLAR INC	13,287	215.530	2,863,747.110	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	15,300	142.610	2,181,933.000	
AECOM TECHNOLOGY CORP	17,000	83.140	1,413,380.000	
DELTA AIR LINES INC	21,592	34.640	747,946.880	
INSULET CORP	9,942	321.140	3,192,773.880	
DISCOVER FINANCIAL	35,918	105.180	3,777,855.240	
TE CONNECTIVITY LTD	43,069	127.610	5,496,035.090	
MASIMO CORP	7,328	195.610	1,433,430.080	
LULULEMON ATHLETICA INC	15,887	376.710	5,984,791.770	
VMWARE INC	29,109	128.250	3,733,229.250	
MERCADOLIBRE INC	6,180	1,293.770	7,995,498.600	
ULTA BEAUTY INC	6,797	545.050	3,704,704.850	
INVESCO LTD	57,267	17.200	984,992.400	
MSCI INC	10,921	546.580	5,969,200.180	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	213,947	96.710	20,690,814.370	
VISA INC	224,220	234.600	52,602,012.000	
KEURIG DR PEPPER INC	105,959	35.530	3,764,723.270	
AMERICAN WATER WORKS CO	26,549	149.620	3,972,261.380	

INC				
MARATHON PETROLEUM CORP	63,984	125.690	8,042,148.960	
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	16,182	60.860	984,836.520	
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	279,350	17.350	4,846,722.500	
XYLEM INC	25,527	104.010	2,655,063.270	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	37,156	95.040	3,531,306.240	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	6,330	211.700	1,340,061.000	
SPLUNK INC	23,862	91.330	2,179,316.460	
EPAM SYSTEMS INC	8,162	282.330	2,304,377.460	
HCA HEALTHCARE INC	28,857	270.780	7,813,898.460	
VERISK ANALYTICS INC	21,512	194.560	4,185,374.720	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	7,792	144.940	1,129,372.480	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	10,403	216.050	2,247,568.150	
FIRST REPUBLIC BANK/SAN FRANCISCO CA	24,640	13.880	342,003.200	
NXP SEMICONDUCTOR NV	35,214	169.620	5,972,998.680	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING CORP	19,741	98.520	1,944,883.320	
TARGA RESOURCES CORP	30,856	75.560	2,331,479.360	
LEAR CORP	9,620	135.610	1,304,568.200	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	15,261	138.720	2,117,005.920	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	33,320	57.550	1,917,566.000	
DOLLAR GENERAL CORP	30,721	217.900	6,694,105.900	
FORTINET INC	90,828	66.900	6,076,393.200	
HORIZON PHARMA PLC	30,596	111.750	3,419,103.000	
TESLA INC	370,393	162.990	60,370,355.070	
GENERAC HOLDINGS INC	9,111	103.390	941,986.290	
ENPHASE ENERGY INC	18,723	224.790	4,208,743.170	
GENERAL MOTORS CO	193,897	33.540	6,503,305.380	
ALLY FINANCIAL INC	39,230	26.380	1,034,887.400	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	10,655	205.360	2,188,110.800	
APTIV PLC	37,576	106.080	3,986,062.080	
PHILLIPS 66	64,680	101.250	6,548,850.000	
META PLATFORMS INC	310,098	213.070	66,072,580.860	
IQVIA HOLDINGS INC	25,473	198.590	5,058,683.070	
DIAMONDBACK ENERGY INC	23,743	141.940	3,370,081.420	
SERVICENOW INC	27,592	467.690	12,904,502.480	
PALO ALTO NETWORKS INC	41,229	192.270	7,927,099.830	
WORKDAY INC	27,709	191.050	5,293,804.450	
ABBVIE INC	243,795	161.740	39,431,403.300	
ZOETIS INC	63,475	174.400	11,070,040.000	
NEWS CORP/NEW-CL A	54,211	17.270	936,223.970	
CDW CORP	18,651	164.680	3,071,446.680	

HOWMET AEROSPACE INC	47,590	43.200	2,055,888.000	
TWILIO INC	25,710	57.380	1,475,239.800	
SNAP INC	152,250	10.140	1,543,815.000	
TRADE DESK INC A	61,854	62.220	3,848,555.880	
LIBERTY MEDIA CORP- LIBERTY-C	28,191	73.460	2,070,910.860	
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	8,845	28.530	252,347.850	
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-C	19,871	28.360	563,541.560	
OKTA INC	21,831	76.370	1,667,233.470	
BLACK KNIGHT INC	21,663	55.840	1,209,661.920	
BAKER HUGHES CO	137,839	30.090	4,147,575.510	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	20,885	110.180	2,301,109.300	
BROADCOM INC	57,506	633.020	36,402,448.120	
ARES MANAGEMENT CORP	19,534	86.260	1,685,002.840	
MONGODB INC	9,021	226.520	2,043,436.920	
BURLINGTON STORES INC	8,453	187.840	1,587,811.520	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	61,321	9.730	596,653.330	
VEEVA SYSTEMS INC	18,727	183.350	3,433,595.450	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING PLC	24,938	48.000	1,197,024.000	
EVERGY INC	33,192	62.750	2,082,798.000	
ALLEGION PLC	13,423	104.190	1,398,542.370	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	18,314	66.740	1,222,276.360	
STERIS PLC	14,147	185.440	2,623,419.680	
DOCUSIGN INC	26,362	52.290	1,378,468.980	
WIX.COM LTD	8,997	89.420	804,511.740	
DROPBOX INC	45,227	21.760	984,139.520	
KKR & CO INC	74,006	52.960	3,919,357.760	
FUTU HOLDINGS LTD ADR	5,050	47.030	237,501.500	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS INC	32,657	65.700	2,145,564.900	
MODERNA INC	44,693	141.140	6,307,970.020	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	37,271	147.010	5,479,209.710	
ARAMARK	31,133	35.100	1,092,768.300	
CIGNA GROUP	42,683	255.780	10,917,457.740	
DELL TECHNOLOGIES INC	32,770	42.920	1,406,488.400	
DOW INC	96,707	55.700	5,386,579.900	
OVINTIV INC	31,603	37.340	1,180,056.020	
AMCOR PLC	188,789	11.020	2,080,454.780	
PINTEREST INC	79,624	27.530	2,192,048.720	
FOX CORP-A	36,501	33.700	1,230,083.700	
FOX CORP-B	28,295	30.890	874,032.550	
CLARIVATE ANALYTICS PLC	42,586	8.920	379,867.120	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	28,442	129.890	3,694,331.380	
CHEWY INC	9,648	32.810	316,550.880	
AVANTOR INC	97,157	19.870	1,930,509.590	
DYNATRACE INC	32,648	42.250	1,379,378.000	
CLOUDFLARE INC	35,474	62.410	2,213,932.340	
TRADEWEB MARKETS INC	13,800	72.900	1,006,020.000	

CARRIER GLOBAL CORP	113,892	45.380	5,168,418.960
OTIS WORLDWIDE CORP	56,437	82.750	4,670,161.750
UBER TECHNOLOGIES INC	204,870	31.500	6,453,405.000
CORTEVA INC	97,725	61.890	6,048,200.250
MATCH GROUP INC	35,259	34.620	1,220,666.580
FERGUSON PLC	27,517	136.170	3,746,989.890
BILL HOLDINGS INC	11,988	76.680	919,239.840
BLACKSTONE INC	95,741	91.940	8,802,427.540
PAYLOCITY HOLDING CORP	5,322	192.610	1,025,070.420
CARLYLE GROUP INC	24,530	30.350	744,485.500
DATADOG INC	35,218	67.480	2,376,510.640
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PLC	25,689	57.080	1,466,328.120
INGERSOLL RAND INC	56,317	55.360	3,117,709.120
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	50,030	85.000	4,252,550.000
PAYCOM SOFTWARE INC	7,334	299.820	2,198,879.880
RIVIAN AUTOMOTIVE INC	38,342	12.350	473,523.700
UNITY SOFTWARE INC	30,839	28.670	884,154.130
AON PLC	27,982	333.070	9,319,964.740
WARNER BROS DISCOVERY INC	320,115	13.830	4,427,190.450
TEXAS PACIFIC LAND CORP	906	1,559.740	1,413,124.440
BENTLEY SYSTEMS INC	28,502	42.350	1,207,059.700
COINBASE GLOBAL INC	17,399	60.500	1,052,639.500
AIRBNB INC	51,788	118.400	6,131,699.200
CONSTELLATION ENERGY CORP	44,942	76.470	3,436,714.740
ROYALTY PHARMA PLC	48,700	36.110	1,758,557.000
ROBLOX CORP	51,683	41.310	2,135,024.730
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	41,904	21.460	899,259.840
VIATRIS INC	150,826	9.680	1,459,995.680
CAESARS ENTERTAINMENT INC	33,163	43.760	1,451,212.880
CHESAPEAKE ENERGY CORP	15,846	80.990	1,283,367.540
HF SINCLAIR CORP	20,299	45.090	915,281.910
SNOWFLAKE INC	30,955	142.720	4,417,897.600
DOORDASH INC	33,971	59.560	2,023,312.760
ARISTA NETWORKS INC	33,511	155.390	5,207,274.290
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	55,400	64.290	3,561,666.000
PALANTIR TECHNOLOGIES INC	234,244	8.150	1,909,088.600
FNF GROUP	31,004	35.490	1,100,331.960
JACOBS SOLUTIONS INC	16,615	115.520	1,919,364.800
MARVELL TECHNOLOGY INC	117,157	39.470	4,624,186.790
APA CORP	40,946	37.700	1,543,664.200
LINDE PLC	68,149	367.350	25,034,535.150
LUCID GROUP INC	44,910	7.070	317,513.700

U-HAUL HOLDING CO	11,981	54.160	648,890.960	
ASPEN TECHNOLOGY INC	3,721	235.800	877,411.800	
TOAST INC	32,620	17.780	579,983.600	
GRAB HOLDINGS LTD	168,328	3.010	506,667.280	
CATALENT INC	20,564	44.400	913,041.600	
SYNCHRONY FINANCIAL	65,868	29.860	1,966,818.480	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	63,378	29.060	1,841,764.680	
CYBERARK SOFTWARE LTD	5,237	131.830	690,393.710	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	24,763	147.800	3,659,971.400	
HUBSPOT INC	6,532	417.070	2,724,301.240	
QORVO INC	14,144	92.960	1,314,826.240	
LIBERTY BROADBAND CORP-C W/I	15,335	76.380	1,171,287.300	
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	7,789	318.200	2,478,459.800	
GODADDY INC	19,713	76.790	1,513,761.270	
ETSY INC	18,558	102.240	1,897,369.920	
TRANSUNION	25,708	64.450	1,656,880.600	
ALCOA CORP	23,941	40.230	963,146.430	
BLOCK INC	74,347	62.360	4,636,278.920	
DUPONT DE NEMOURS INC	68,003	70.290	4,779,930.870	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS PLC	26,221	61.580	1,614,689.180	
WESTROCK CO	34,286	31.070	1,065,266.020	
KRAFT HEINZ CO	101,276	39.410	3,991,287.160	
NOVOCURE LTD	12,317	61.830	761,560.110	
FORTIVE CORP	42,608	66.310	2,825,336.480	
WASTE CONNECTIONS INC	35,315	143.760	5,076,884.400	
ALPHABET INC-CL A	825,795	105.290	86,947,955.550	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE CO	173,258	14.540	2,519,171.320	
PAYPAL HOLDINGS INC	150,554	73.580	11,077,763.320	
SEA LTD ADR	50,316	78.760	3,962,888.160	
EQUITABLE HOLDINGS INC	56,768	26.070	1,479,941.760	
ZILLOW GROUP INC-C	22,374	45.070	1,008,396.180	
ALPHABET INC-CL C	752,213	105.900	79,659,356.700	
ZSCALER INC	12,304	100.490	1,236,428.960	
ATLASSIAN CORP PLC	19,972	157.250	3,140,597.000	
ROKU INC	15,660	58.920	922,687.200	
CHARTER COMMUNICATIONS INC	14,968	336.000	5,029,248.000	
VISTRA CORP	49,633	23.780	1,180,272.740	
アメリカ・ドル	小計	46,524,116	4,907,295,846.140 (659,147,978,052)	
イギリス・ポンド	ANTOFAGASTA PLC	45,963	15.740	723,457.620
	ASHTREAD GROUP	58,565	46.400	2,717,416.000
	SEVERN TRENT PLC	39,065	29.190	1,140,307.350

BARCLAYS PLC	2, 207, 571	1. 544	3, 408, 489. 620
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	124, 196	4. 822	598, 873. 110
BT GROUP PLC	904, 198	1. 552	1, 403, 315. 290
BUNZL PLC	46, 691	31. 670	1, 478, 703. 970
AVIVA PLC	422, 155	4. 258	1, 797, 535. 990
CRODA INTERNATIONAL	20, 573	70. 180	1, 443, 813. 140
DIAGEO PLC	314, 821	36. 990	11, 645, 228. 790
SCHRODERS PLC	110, 366	4. 820	531, 964. 120
DCC PLC	16, 599	48. 060	797, 747. 940
NATIONAL GRID PLC	497, 162	11. 305	5, 620, 416. 410
KINGFISHER PLC	225, 392	2. 572	579, 708. 220
BAE SYSTEMS PLC	425, 672	10. 205	4, 343, 982. 760
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	289, 114	29. 145	8, 426, 227. 530
HALMA PLC	51, 066	22. 110	1, 129, 069. 260
NEXT PLC	19, 667	66. 400	1, 305, 888. 800
IMPERIAL BRANDS PLC	125, 526	19. 395	2, 434, 576. 770
JOHNSON MATTHEY PLC	19, 976	19. 745	394, 426. 120
ANGLO AMERICAN PLC	176, 521	27. 140	4, 790, 779. 940
COMPASS GROUP PLC	240, 717	20. 570	4, 951, 548. 690
HSBC HOLDINGS PLC	2, 770, 321	5. 751	15, 932, 116. 070
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	856, 399	2. 538	2, 173, 540. 660
UNILEVER PLC	349, 992	43. 620	15, 266, 651. 040
UNITED UTILITIES GROUP PLC	90, 569	10. 750	973, 616. 750
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	42, 351	20. 400	863, 960. 400
PEARSON PLC	84, 159	8. 414	708, 113. 820
PERSIMMON PLC	56, 474	12. 490	705, 360. 260
PRUDENTIAL PLC	379, 082	11. 530	4, 370, 815. 460
RIO TINTO PLC	153, 140	54. 420	8, 333, 878. 800
VODAFONE GROUP PLC	3, 693, 933	0. 898	3, 317, 151. 830
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	97, 637	64. 340	6, 281, 964. 580
RELX PLC	259, 441	26. 890	6, 976, 368. 490
RENTOKIL INITIAL PLC	357, 337	6. 114	2, 184, 758. 410
ROLLS ROYCE HOLDINGS PLC	1, 121, 924	1. 550	1, 738, 982. 200
NATWEST GROUP PLC	775, 511	2. 735	2, 121, 022. 580
ST JAMES' S PLACE PLC	67, 448	12. 035	811, 736. 680
SSE PLC	145, 097	18. 225	2, 644, 392. 820
BP PLC	2, 519, 723	5. 307	13, 372, 169. 960
SAGE GROUP PLC (THE)	128, 893	7. 984	1, 029, 081. 710
SMITHS GROUP PLC	51, 695	16. 590	857, 620. 050
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	10, 751	114. 650	1, 232, 602. 150
STANDARD CHARTERED PLC	356, 931	6. 446	2, 300, 777. 220
LLOYDS BANKING GROUP PLC	9, 257, 724	0. 490	4, 536, 284. 760
TAYLOR WIMPLEY PLC	569, 863	1. 214	691, 813. 680
TESCO PLC	1, 032, 016	2. 746	2, 833, 915. 930

	3I GROUP PLC	139,941	16.975	2,375,498.470	
	SMITH & NEPHEW PLC	125,930	12.460	1,569,087.800	
	GSK PLC	553,801	14.708	8,145,305.100	
	LONDON STOCK EXCHANGE PLC	51,576	79.520	4,101,323.520	
	WPP PLC	142,785	9.570	1,366,452.450	
	ASTRAZENECA PLC	213,840	120.100	25,682,184.000	
	WHITBREAD PLC	25,470	30.780	783,966.600	
	INTERTEK GROUP PLC	23,309	41.140	958,932.260	
	BURBERRY GROUP PLC	52,229	26.150	1,365,788.350	
	INTERCONTINENTAL HOTELS	21,752	55.340	1,203,755.680	
	SAINSBURY (J) PLC	283,091	2.792	790,390.070	
	ADMIRAL GROUP PLC	21,325	22.720	484,504.000	
	THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	16,489	43.170	711,830.130	
	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	18,455	18.335	338,372.420	
	ABRDN PLC	285,831	2.020	577,378.620	
	EXPERIAN PLC	130,433	27.700	3,612,994.100	
	MONDI PLC	58,887	12.810	754,342.470	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	36,942	7.942	293,393.360	
	OCADO GROUP PLC	69,766	5.186	361,806.470	
	INFORMA PLC	186,195	7.086	1,319,377.770	
	GLENCORE PLC	1,408,346	5.019	7,068,488.570	
	ENTAIN PLC	74,451	13.940	1,037,846.940	
	COCA-COLA HBC AG	31,035	23.730	736,460.550	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	144,048	5.744	827,411.710	
	M&G PLC	270,401	1.995	539,449.990	
	JD SPORTS FASHION PLC	382,071	1.642	627,360.580	
	DOWLAIS GROUP PLC	162,402	1.172	190,335.140	
	HALEON PLC	703,324	3.535	2,486,250.340	
	SHELL PLC	974,582	24.495	23,872,386.090	
	AUTO TRADER GROUP PLC	110,833	6.228	690,267.920	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	162,402	4.134	671,451.060	
	イギリス・ポンド 小計	38,491,929		259,466,566.280 (43,351,673,894)	
イスラエル・ シュケル	BANK HAPOALIM BM	187,404	29.420	5,513,425.680	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL BM	228,914	26.870	6,150,919.180	
	BEZEQ ISRAELI TELECOMMUNICATION CORP LTD	287,773	4.844	1,393,972.410	
	FIRST INTERNATIONAL BANK OF ISRAEL LTD/THE	7,896	128.000	1,010,688.000	
	ELBIT SYSTEMS LTD	3,330	633.000	2,107,890.000	
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	12,574	163.400	2,054,591.600	
	ISRAEL DISCOUNT BANK LTD	162,944	16.960	2,763,530.240	
	ICL GROUP LTD	103,067	22.900	2,360,234.300	
	NICE LTD	9,053	768.100	6,953,609.300	

	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	17,440	114.800	2,002,112.000	
	AZRIELI GROUP	4,672	205.900	961,964.800	
イスラエル・シュケル 小計		1,025,067		33,272,937.510 (1,223,342,766)	
オーストラリア・ドル	RAMSAY HEALTH CARE LTD	28,306	65.720	1,860,270.320	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	478,692	22.570	10,804,078.440	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	234,609	22.420	5,259,933.780	
	TELSTRA GROUP LTD	482,855	4.280	2,066,619.400	
	ASX LTD	23,664	68.900	1,630,449.600	
	BHP GROUP LTD	698,097	46.060	32,154,347.820	
	AMPOL LTD	31,828	30.330	965,343.240	
	COMPUTERSHARE LT	72,081	22.500	1,621,822.500	
	CSL LIMITED	65,382	299.870	19,606,100.340	
	REA GROUP LTD	6,134	140.240	860,232.160	
	TRANSURBAN GROUP	433,534	14.790	6,411,967.860	
	COCHLEAR LTD	10,205	248.250	2,533,391.250	
	ORIGIN ENERGY LTD	213,229	8.290	1,767,668.410	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	233,587	100.920	23,573,600.040	
	RIO TINTO LIMITED	49,873	120.330	6,001,218.090	
	APA GROUP	164,300	10.370	1,703,791.000	
	ARISTOCRAT LEISU	76,675	37.800	2,898,315.000	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	360,082	4.940	1,778,805.080	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	60,767	33.490	2,035,086.830	
	IGO LTD	91,947	13.890	1,277,143.830	
	ORICA LTD	63,862	15.930	1,017,321.660	
	LEND LEASE CORP LTD	107,181	7.590	813,503.790	
	BLUESCOPE STEEL LTD	75,503	21.130	1,595,378.390	
	MACQUARIE GROUP LTD	50,698	181.630	9,208,277.740	
	SUNCORP GROUP LTD	194,672	12.370	2,408,092.640	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	430,429	29.100	12,525,483.900	
	NEWCREST MINING LTD	126,686	29.000	3,673,894.000	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	112,659	6.550	737,916.450	
	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	215,572	15.090	3,252,981.480	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	162,629	13.630	2,216,633.270	
	REECE LTD	31,558	17.900	564,888.200	
	SANTOS LTD	417,358	7.090	2,959,068.220	
SONIC HEALTHCARE	64,897	36.040	2,338,887.880		
WASHINGTON H SOUL PATTINSON & CO LTD	25,985	31.640	822,165.400		
WESFARMERS LTD	158,315	51.940	8,222,881.100		
WOODSIDE ENERGY GROUP	264,886	33.690	8,924,009.340		

LTD				
WOOLWORTHS GROUP LTD	169,400	38.760	6,565,944.000	
SEEK LTD	61,437	24.570	1,509,507.090	
MINERAL RESOURCES LTD	21,179	79.710	1,688,178.090	
BRAMBLES LTD	205,866	13.910	2,863,596.060	
PILBARA MINERALS LTD	327,947	3.890	1,275,713.830	
AURIZON HOLDINGS LTD	222,849	3.410	759,915.090	
TREASURY WINE ESTATES LTD	119,760	14.040	1,681,430.400	
XERO LTD	18,860	92.000	1,735,120.000	
IDP EDUCATION LTD	23,781	28.190	670,386.390	
LOTTERY CORP LTD	291,270	5.010	1,459,262.700	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	160,470	6.790	1,089,591.300	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	410,226	24.460	10,034,127.960	
MEDIBANK PVT LTD	412,751	3.590	1,481,776.090	
SOUTH32 LTD(AUD)	596,694	4.460	2,661,255.240	
COLES GROUP LTD	171,684	18.240	3,131,516.160	
WISETECH GLOBAL LTD	21,310	67.620	1,440,982.200	
オーストラリア・ドル 小計	9,554,221		228,139,871.050 (20,653,502,526)	
カナダ・ドル				
AGNICO EAGLE MINES LTD	67,555	76.480	5,166,606.400	
BARRICK GOLD CORP	239,565	25.870	6,197,546.550	
BANK OF MONTREAL	90,726	123.940	11,244,580.440	
BANK OF NOVA SCOTIA	160,517	68.790	11,041,964.430	
NATIONAL BANK OF CANADA	46,066	98.980	4,559,612.680	
BCE INC	7,697	63.950	492,223.150	
BROOKFIELD CORP	194,244	44.780	8,698,246.320	
SAPUTO INC	34,582	35.110	1,214,174.020	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CO	92,311	10.890	1,005,266.790	
DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	11,508	106.420	1,224,681.360	
CGI INC	27,918	132.340	3,694,668.120	
CCL INDUSTRIES INC	21,058	65.130	1,371,507.540	
CAE INC	40,808	31.430	1,282,595.440	
CAMECO CORP	54,264	34.460	1,869,937.440	
ROGERS COMM-CL B	52,433	65.120	3,414,436.960	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	123,724	58.190	7,199,499.560	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	151,940	80.540	12,237,247.600	
CANADIAN TIRE CORP-CL A	8,705	182.480	1,588,488.400	
CANADIAN UTILITIES LTD	16,330	38.950	636,053.500	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	77,911	165.280	12,877,130.080	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	21,713	43.450	943,429.850	
OPEN TEXT CORP	33,217	51.480	1,710,011.160	
EMPIRE CO LTD	31,091	36.270	1,127,670.570	
KINROSS GOLD CORP	219,914	6.850	1,506,410.900	
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	26,641	78.530	2,092,117.730	

INC				
FORTIS INC	68,976	59.530	4,106,141.280	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	85,421	33.720	2,880,396.120	
TELUS CORP	31,890	28.410	905,994.900	
GREAT WEST LIFE CO INC	34,208	37.700	1,289,641.600	
IMPERIAL OIL LTD	27,246	71.770	1,955,445.420	
ENBRIDGE INC	278,758	53.070	14,793,687.060	
IGM FINANCIAL INC	12,478	41.290	515,216.620	
MANULIFE FINANCIAL CORP	249,587	26.170	6,531,691.790	
LOBLAW CO LTD	21,600	122.920	2,655,072.000	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	112,792	66.790	7,533,377.680	
MAGNA INTERNATIONAL INC	35,844	71.460	2,561,412.240	
SUN LIFE FINANCIAL INC	81,434	65.320	5,319,268.880	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	3,229	911.590	2,943,524.110	
METRO INC	34,901	75.260	2,626,649.260	
EMERA INC	36,998	57.830	2,139,594.340	
ONEX CORP	10,157	64.000	650,048.000	
PAN AMERICAN SILVER CORP	55,373	23.350	1,292,959.550	
POWER CORP OF CANADA	76,591	35.610	2,727,405.510	
QUEBECOR INC-B	17,195	34.660	595,978.700	
ROYAL BANK OF CANADA	188,955	134.750	25,461,686.250	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	126,848	108.820	13,803,599.360	
SUNCOR ENERGY INC	185,738	41.240	7,659,835.120	
LUNDIN MINING CORP	114,021	10.460	1,192,659.660	
TECK RESOURCES LTD-CL B	65,340	62.760	4,100,738.400	
THOMSON REUTERS CORP	22,378	177.280	3,967,171.840	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	13,698	108.100	1,480,753.800	
TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	248,326	83.500	20,735,221.000	
TC ENERGY CORP	139,293	56.040	7,805,979.720	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	8,102	102.650	831,670.300	
WESTON (GEORGE) LTD	9,839	177.530	1,746,717.670	
INTACT FINANCIAL CORP	24,452	200.420	4,900,669.840	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	58,539	66.500	3,892,843.500	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	2,805	2,607.350	7,313,616.750	
FRANCO-NEVADA CORP NPR	26,282	206.140	5,417,771.480	
TOURMALINE OIL CORP	46,466	60.240	2,799,111.840	
KEYERA CORP	39,467	31.590	1,246,762.530	
PARKLAND CORP	15,665	31.700	496,580.500	
ALTAGAS LTD	33,833	22.460	759,889.180	
PEMBINA PIPELINE CORP	78,908	44.240	3,490,889.920	
DOLLARAMA INC	36,204	83.940	3,038,963.760	
CENOVUS ENERGY INC W/I	202,950	23.900	4,850,505.000	

	ARC RESOURCES LTD	100,488	16.340	1,641,973.920	
	NORTHLAND POWER INC	34,152	33.260	1,135,895.520	
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	51,243	17.330	888,041.190	
	TMX GROUP LTD	7,040	136.080	958,003.200	
	BRP INC	4,307	103.600	446,205.200	
	IVANHOE MINES LTD	98,820	12.170	1,202,639.400	
	NUTRIEN LTD	71,801	97.110	6,972,595.110	
	TFI INTERNATIONAL INC	11,591	160.070	1,855,371.370	
	WSP GLOBAL INC	17,782	178.030	3,165,729.460	
	IA FINANCIAL CORP INC	17,603	88.460	1,557,161.380	
	GFL ENVIRONMENTAL INC	27,577	47.030	1,296,946.310	
	NUVEI CORP	7,929	56.990	451,873.710	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	16,103	44.870	722,541.610	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT LTD	52,249	44.150	2,306,793.350	
	AIR CANADA	41,444	19.220	796,553.680	
	RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	41,208	93.030	3,833,580.240	
	SHOPIFY INC	163,599	64.550	10,560,315.450	
	FIRSTSERVICE CORP	5,237	195.710	1,024,933.270	
	HYDRO ONE LTD	46,225	39.750	1,837,443.750	
カナダ・ドル 小計		5,631,623		338,067,846.590 (33,691,841,591)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE TECH ENG	324,700	3.720	1,207,884.000	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	244,510	32.670	7,988,141.700	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	39,400	7.460	293,924.000	
	SEMBCORP MARINE	7,235,222	0.123	889,932.300	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	15,500	33.340	516,770.000	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	99,800	9.560	954,088.000	
	GENTING SINGAPORE LTD	761,193	1.140	867,760.020	
	KEPPEL CORP LTD	184,900	6.270	1,159,323.000	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	459,198	12.810	5,882,326.380	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,092,930	2.550	2,786,971.500	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	162,700	5.830	948,541.000	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	153,766	29.720	4,569,925.520	
	UOL GROUP LIMITED	43,600	7.150	311,740.000	
	VENTURE CORP LTD	43,800	17.410	762,558.000	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	258,500	4.060	1,049,510.000	
CAPITALAND INVESTMENT LTD SINGAPORE	431,290	3.790	1,634,589.100		
シンガポール・ドル 小計		11,551,009		31,823,984.520 (3,208,812,359)	
スイス・フラン	LOGITECH INTL-REG	23,734	50.840	1,206,636.560	
	NESTLE SA-REGISTERED	379,210	114.740	43,510,555.400	

	CIE FINANC RICHEMONT	70,991	150.350	10,673,496.850	
	ROCHE HOLDING AG- GENUSSSCHEIN	97,217	277.600	26,987,439.200	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	6,637	200.100	1,328,063.700	
	SIKA INHABER	20,139	249.900	5,032,736.100	
	SGS SA-REG	23,250	83.480	1,940,910.000	
	NOVARTIS AG-REG SHS	299,121	88.150	26,367,516.150	
	BALOISE HOLDING AG -R	8,149	149.700	1,219,905.300	
	BARRY CALLEBAUT AG	460	1,894.000	871,240.000	
	CLARIANT AG-REG	44,162	14.920	658,897.040	
	SWISSCOM AG-REG	3,431	603.600	2,070,951.600	
	ABB LTD	212,002	31.530	6,684,423.060	
	ADECCO GROUP AG-REG	19,842	30.460	604,387.320	
	GEBERIT AG	5,112	502.200	2,567,246.400	
	LONZA GROUP AG-REG	10,240	569.400	5,830,656.000	
	LINDT & SPRUENGLI PART	137	11,130.000	1,524,810.000	
	LINDT & SPRUENGLI NAMEN	16	111,400.000	1,782,400.000	
	GIVAUDAN-REG	1,279	3,150.000	4,028,850.000	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	20,856	433.100	9,032,733.600	
	ROCHE HOLDING AG-BEARER	3,612	295.400	1,066,984.800	
	HOLCIM LTD	75,608	58.920	4,454,823.360	
	TEMENOS GROUP	7,082	64.160	454,381.120	
	BACHEM HOLDING AG	4,673	93.900	438,794.700	
	SONOVA HOLDING AG	6,984	284.200	1,984,852.800	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG	6,887	271.800	1,871,886.600	
	STRAUMANN HOLDING AG	14,531	136.950	1,990,020.450	
	THE SWATCH GROUP AG-B	4,035	298.600	1,204,851.000	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	9,259	55.100	510,170.900	
	SCHINDLER NAMEN	2,720	192.700	524,144.000	
	SWISS LIFE HOLDING AG	3,978	599.400	2,384,413.200	
	BANQUE CANTONALE VAUD	4,903	91.750	449,850.250	
	EMS-CHEMIE HOLDING	810	783.500	634,635.000	
	SWISS PRIME SITE AG	13,636	78.500	1,070,426.000	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	3,241	859.000	2,784,019.000	
	JULIUS BAER GROUP LTD	31,200	63.440	1,979,328.000	
	SWISS RE LTD	41,653	90.180	3,756,267.540	
	BKW AG	3,194	151.300	483,252.200	
	SIG GROUP AG	38,322	24.420	935,823.240	
	ALCON INC	68,865	63.860	4,397,718.900	
	UBS GROUP AG	475,011	18.270	8,678,450.970	
	VAT GROUP AG	3,325	309.000	1,027,425.000	
スイス・フラン	小計	2,069,514		197,006,373.310 (29,631,728,610)	
スウェーデン・ クローナ	ATLAS COPCO AB-A SHS	385,419	130.100	50,143,011.900	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	194,204	117.200	22,760,708.800	
	ERICSSON LM-B SHS	418,000	54.940	22,964,920.000	

GETINGE AB-B SHS	25,755	261.300	6,729,781.500	
INVESTOR AB-A SHS	62,097	216.900	13,468,839.300	
LUNDBERGS B	7,859	476.300	3,743,241.700	
SKF AB-B SHS	46,594	199.600	9,300,162.400	
SANDVIK AB	150,884	224.400	33,858,369.600	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	222,348	114.200	25,392,141.600	
SKANSKA AB-B SHS	43,937	162.600	7,144,156.200	
SWEDBANK AB	130,971	184.250	24,131,406.750	
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	92,465	130.400	12,057,436.000	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	184,499	95.180	17,560,614.820	
VOLVO AB-A SHS	24,198	219.200	5,304,201.600	
VOLVO AB-B SHS	209,640	211.200	44,275,968.000	
HOLMEN AB-B SHS	10,142	376.600	3,819,477.200	
TELE2 AB-B SHS	99,288	105.950	10,519,563.600	
INDUSTRIVARDEN A	15,292	290.500	4,442,326.000	
INDUSTRIVARDEN C	21,325	290.100	6,186,382.500	
ELECTROLUX AB-SER B	26,907	136.500	3,672,805.500	
SECURITAS AB-B SHS	76,085	92.180	7,013,515.300	
INVESTOR AB-B SHS	254,673	208.950	53,213,923.350	
HENNES&MAURITZ AB-B SHS	110,008	154.840	17,033,638.720	
ASSA ABLOY AB-B	140,043	240.100	33,624,324.300	
TELIA CO AB	344,810	26.740	9,220,219.400	
BOLIDEN AB	36,260	409.500	14,848,470.000	
ALFA LAVAL AB	35,313	370.400	13,079,935.200	
KINNEVIK AB-B	36,278	160.200	5,811,735.600	
FASTIGHETS AB BALDER	72,942	47.350	3,453,803.700	
INDUTRADE AB	39,178	224.400	8,791,543.200	
HUSQVARNA AB-B SHS	47,769	92.660	4,426,275.540	
NIBE INDUSTRIER AB	212,832	122.800	26,135,769.600	
SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	18,380	264.600	4,863,348.000	
HEXAGON AB-B SHS	275,826	116.800	32,216,476.800	
SAGAX AB	28,022	248.100	6,952,258.200	
EPIROC AB-A	84,563	214.300	18,121,850.900	
EPIROC AB-B	61,487	184.900	11,368,946.300	
ESSITY AB-B	86,900	306.300	26,617,470.000	
EQT AB	55,194	202.800	11,193,343.200	
EMBRACER GROUP AB	79,791	43.890	3,502,026.990	
VOLVO CAR AB	63,710	38.820	2,473,222.200	
LIFCO AB	26,835	229.800	6,166,683.000	
EVOLUTION AB	25,280	1,385.600	35,027,968.000	
NORDEA BANK ABP	457,613	118.180	54,080,704.340	
INVESTMENT AB LATOUR	32,987	207.600	6,848,101.200	
スウェーデン・クローナ 小計	5,074,603		743,561,068.010 (9,703,471,938)	
デンマーク・ク ローネ				
CARLSBERG AS-B	12,549	1,097.000	13,766,253.000	

	A P MOLLER A/S	663	13,130.000	8,705,190.000	
	AP MOLLER MAERSK A	520	12,910.000	6,713,200.000	
	DANSKE BANK A/S	101,590	146.500	14,882,935.000	
	GENMAB A/S	9,357	2,780.000	26,012,460.000	
	NOVOZYMES-B SHS	29,795	365.000	10,875,175.000	
	ROCKWOOL AS	873	1,625.000	1,418,625.000	
	NOVO NORDISK A/S-B	228,400	1,118.400	255,442,560.000	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	140,190	187.300	26,257,587.000	
	COLOPLAST-B	15,343	949.200	14,563,575.600	
	DSV A/S	26,213	1,268.500	33,251,190.500	
	DEMANT A/S	11,367	279.600	3,178,213.200	
	TRYG A/S	44,887	158.000	7,092,146.000	
	PANDORA A/S	12,473	636.200	7,935,322.600	
	CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	12,538	545.600	6,840,732.800	
	ORSTED A/S	26,911	591.200	15,909,783.200	
デンマーク・クローネ 小計		673,669		452,844,948.900 (8,952,744,640)	
ニュージーランド・ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	164,341	8.570	1,408,402.370	
	EBOS GROUP LTD	25,631	44.470	1,139,810.570	
	FISHER & PAYKEL	78,460	26.750	2,098,805.000	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	219,038	5.105	1,118,188.990	
	MIGHTY RIVER POWER LTD	62,834	6.150	386,429.100	
	MERIDIAN ENERGY LTD	239,308	5.230	1,251,580.840	
ニュージーランド・ドル 小計		789,612		7,403,216.870 (613,726,679)	
ノルウェー・クローネ	MOWI ASA	56,375	200.500	11,303,187.500	
	NORSK HYDRO ASA	210,898	81.940	17,280,982.120	
	TELENOR ASA	85,954	129.500	11,131,043.000	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	11,185	457.800	5,120,493.000	
	ORKLA ASA	116,068	74.500	8,647,066.000	
	EQUINOR ASA	132,805	301.000	39,974,305.000	
	YARA INTERNATIONAL ASA	19,834	457.900	9,081,988.600	
	AKER BP ASA	38,723	251.200	9,727,217.600	
	SALMAR ASA	7,248	461.800	3,347,126.400	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	25,721	178.600	4,593,770.600	
	ADEVINTA ASA	24,382	83.300	2,031,020.600	
	DNB BANK ASA	139,232	201.600	28,069,171.200	
ノルウェー・クローネ 小計		868,425		150,307,371.620 (1,905,897,472)	
ユーロ	CRH PLC	102,020	45.350	4,626,607.000	
	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	23,185	177.650	4,118,815.250	
	KERRY GROUP PLC-A	20,761	98.840	2,052,017.240	
	KINGSPAN GROUP PLC	21,860	61.100	1,335,646.000	
	UMICORE	24,290	30.000	728,700.000	
	AIR LIQUIDE	72,185	162.300	11,715,625.500	

AIRBUS SE	80,311	129.280	10,382,606.080	
AXA SA	263,299	29.280	7,709,394.720	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	95,051	29.080	2,764,083.080	
ADIDAS AG	22,590	161.680	3,652,351.200	
ASSICURAZIONI GENERALI	144,613	19.090	2,760,662.170	
DASSAULT AVIATION SA	3,120	182.400	569,088.000	
DANONE	88,043	59.800	5,264,971.400	
SAFRAN SA	46,683	142.780	6,665,398.740	
INTESA SANPAOLO	2,233,744	2.489	5,559,788.810	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	45,234	100.020	4,524,304.680	
ACCOR SA	30,610	31.240	956,256.400	
BOUYGUES	29,123	32.580	948,827.340	
BNP PARIBAS	151,989	58.850	8,944,552.650	
THALES SA	15,023	142.600	2,142,279.800	
CAPGEMINI SA	22,531	160.400	3,613,972.400	
UNICREDIT SPA	266,042	19.434	5,170,260.220	
D' IETEREN TRDG	2,736	167.700	458,827.200	
COMMERZBANK AG	141,036	10.745	1,515,431.820	
EIFFAGE	11,784	105.050	1,237,909.200	
FRESENIUS SE & CO KGAA	58,814	25.240	1,484,465.360	
UNITED INTERNET	10,010	15.380	153,953.800	
PUBLICIS GROUPE	32,653	76.180	2,487,505.540	
IBERDROLA SA	828,982	11.825	9,802,712.150	
ENI SPA	340,270	13.584	4,622,227.680	
JERONIMO MARTINS	34,644	21.920	759,396.480	
KESKO OYJ-B	35,252	20.610	726,543.720	
KBC GROUPE	35,962	65.940	2,371,334.280	
HANNOVER RUECK SE	8,405	187.350	1,574,676.750	
WARTSILA OYJ	50,956	9.094	463,393.860	
L' OREAL	33,436	429.550	14,362,433.800	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	38,228	896.500	34,271,402.000	
GEA GROUP AG	24,987	44.120	1,102,426.440	
BOLLORE	114,808	6.230	715,253.840	
MEDIOBANCA SPA	86,792	9.704	842,229.560	
MICHELIN (CGDE) -B	97,426	28.350	2,762,027.100	
CONTINENTAL AG	17,464	66.240	1,156,815.360	
DEUTSCHE POST AG-REG	136,158	43.705	5,950,785.390	
OMV AG	17,258	42.370	731,221.460	
VERBUND AG	10,663	81.100	864,769.300	
PERNOD-RICARD	28,172	211.500	5,958,378.000	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG- PFD	23,311	50.160	1,169,279.760	
RENAULT SA	27,902	33.700	940,297.400	
REPSOL SA	201,060	13.310	2,676,108.600	
REMY COINTREAU	2,866	173.850	498,254.100	
MERCK KGAA	18,389	160.000	2,942,240.000	
COMPAGNIE DE SAINT- GOBAIN	67,573	51.350	3,469,873.550	

RWE AG	85,480	40.900	3,496,132.000	
SEB SA	2,596	104.500	271,282.000	
SOCIETE GENERALE-A	115,239	22.330	2,573,286.870	
VINCI S. A.	72,410	110.300	7,986,823.000	
SODEXO	12,910	99.040	1,278,606.400	
SOFINA	2,281	206.400	470,798.400	
SOLVAY SA	9,070	108.700	985,909.000	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	73,488	152.700	11,221,617.600	
VIVENDI SE	98,944	9.958	985,284.350	
SAP SE	144,061	115.600	16,653,451.600	
TELEFONICA S. A	750,387	4.074	3,057,076.630	
TOTALENERGIES SE	343,680	57.580	19,789,094.400	
VALEO	26,570	18.485	491,146.450	
E. ON SE	308,720	12.000	3,704,640.000	
VOEST-ALPINE AG	18,032	31.040	559,713.280	
HENKEL AG & CO KGAA	13,376	69.340	927,491.840	
SIEMENS AG-REG	105,885	146.000	15,459,210.000	
UPM-KYMMENE OYJ	77,752	29.780	2,315,454.560	
ING GROEP NV-CVA	514,463	11.894	6,119,022.920	
PUMA AG	17,365	55.460	963,062.900	
BAYER AG	133,908	60.990	8,167,048.920	
STORA ENSO OYJ-R SHS	74,960	11.480	860,540.800	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	24,191	75.640	1,829,807.240	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	109,427	68.230	7,466,204.210	
BASF SE	126,695	50.610	6,412,033.950	
BEIERSDORF AG	12,940	124.100	1,605,854.000	
HEIDELBERGCEMENT AG	21,891	70.080	1,534,121.280	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO	31,413	40.080	1,259,033.040	
ASM INTERNATIONAL NV	6,651	346.200	2,302,576.200	
ORANGE	280,606	11.490	3,224,162.940	
SAMPO OYJ-A SHS	64,080	45.160	2,893,852.800	
RANDSTAD NV	15,584	50.740	790,732.160	
ALLIANZ SE	55,752	222.250	12,390,882.000	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	377,252	5.150	1,942,847.800	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	143,719	31.260	4,492,655.940	
HERMES INTL	4,325	1,996.200	8,633,565.000	
ENDESA S. A.	37,701	20.010	754,397.010	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	72,342	9.839	711,772.930	
ERSTE GROUP BANK AG	45,686	32.520	1,485,708.720	
MUENCHENER RUECKVER AG- REG	19,069	336.100	6,409,090.900	
ARCELOR MITTAL (NL)	77,451	26.910	2,084,206.410	
DASSAULT SYSTEMES SA	92,308	37.265	3,439,857.620	
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	34,697	31.370	1,088,444.890	
RHEINMETALL STAMM	5,596	270.400	1,513,158.400	
HEINEKEN NV	34,576	102.750	3,552,684.000	

AKZO NOBEL	26,921	74.920	2,016,921.320
ASML HOLDING NV	55,678	573.400	31,925,765.200
AEGON NV	232,433	4.110	955,299.630
VOLKSWAGEN AG	3,315	150.300	498,244.500
VOLKSWAGEN AG PFD	25,053	121.580	3,045,943.740
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	835,535	6.814	5,693,335.490
KERING	10,209	576.100	5,881,404.900
ACCIONA S. A.	2,642	173.950	459,575.900
FORTUM OYJ	54,194	13.955	756,277.270
AGEAS	24,086	40.560	976,928.160
UCB SA	16,732	87.140	1,458,026.480
NEMETSCHEK SE	9,878	63.620	628,438.360
CARREFOUR SA	90,122	18.505	1,667,707.610
NATURGY ENERGY GROUP SA	17,677	28.500	503,794.500
NOKIA OYJ	745,504	3.900	2,907,465.600
KONINKLIJKE PHILIPS NV	115,512	17.002	1,963,935.020
WOLTERS KLUWER-CVA	35,602	121.750	4,334,543.500
SANOFI	157,931	101.500	16,029,996.500
STMICROELECTRONICS NV	93,810	43.370	4,068,539.700
ELISA OYJ	20,242	55.180	1,116,953.560
BANCO SANTANDER SA	2,306,214	3.581	8,258,552.330
RED ELECTRICA DE CORPORACION SA	49,011	16.485	807,946.330
QIAGEN N. V.	34,306	40.980	1,405,859.880
DEUTSCHE BANK AG-REG	276,499	9.913	2,740,934.580
BMW VORZUG	7,821	93.850	734,000.850
ENEL SPA	1,105,481	5.840	6,456,009.040
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	436,835	22.480	9,820,050.800
SARTORIUS AG	3,651	344.900	1,259,229.900
INFINEON TECHNOLOGIES AG	178,950	34.775	6,222,986.250
RATIONAL AG	516	649.000	334,884.000
CARL ZEISS MEDITEC AG	4,866	121.850	592,922.100
BECHTLE AG	14,521	41.980	609,591.580
KONINKLIJKE KPN NV	504,342	3.255	1,641,633.210
EUROFINS SCIENTIFIC	17,824	60.160	1,072,291.840
TELEPERFORMANCE	7,845	208.900	1,638,820.500
DEUTSCHE BOERSE AG	25,951	182.400	4,733,462.400
EURAZEO	5,673	67.000	380,091.000
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	16,521	80.520	1,330,270.920
HEINEKEN HOLDING NV-A	17,690	86.450	1,529,300.500
INDITEX	150,465	31.280	4,706,545.200
ESSILORLUXOTTICA	39,632	175.520	6,956,208.640
SNAM SPA	256,415	5.060	1,297,459.900
CREDIT AGRICOLE SA	166,921	10.980	1,832,792.580
ENAGAS	38,270	18.285	699,766.950
WENDEL	5,449	99.850	544,082.650
TENARIS SA	55,855	13.105	731,979.770
TELECOM ITALIA SPA	908,286	0.281	255,228.360

TERNA SPA	207,655	7.792	1,618,047.760
BIOMERIEUX	4,870	96.920	472,000.400
GRIFOLS SA	31,982	9.332	298,456.020
FERROVIAL SA	63,513	28.250	1,794,242.250
NESTE OYJ	56,226	43.710	2,457,638.460
RECORDATI SPA	17,680	39.860	704,724.800
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	82,363	11.645	959,117.130
MTU AERO ENGINES HOLDING AG	7,294	242.500	1,768,795.000
KONE OYJ	49,300	49.690	2,449,717.000
ELIA GROUP	4,078	123.200	502,409.600
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	3,855	254.200	979,941.000
ENGIE	241,494	15.422	3,724,320.460
ALSTOM	47,494	21.760	1,033,469.440
IPSEN SA	3,873	105.800	409,763.400
ARKEMA SA	10,961	89.000	975,529.000
LEGRAND SA	37,136	84.140	3,124,623.040
AMPLIFON SPA	20,249	32.810	664,369.690
ADP	3,975	136.200	541,395.000
ORION OYJ	13,559	45.930	622,764.870
METSO OUTOTEC OYJ	107,660	10.795	1,162,189.700
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	59,406	10.810	642,178.860
SYMRISE AG	17,265	107.100	1,849,081.500
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	32,422	33.690	1,092,297.180
PRYSMIAN SPA	38,549	38.060	1,467,174.940
DIASORIN ITALIA SPA	2,429	97.160	236,001.640
CAIXABANK	648,707	3.642	2,362,590.890
BUREAU VERITAS SA	39,729	25.970	1,031,762.130
GETLINK	63,509	15.665	994,868.480
EDP RENOVAVEIS SA	39,688	20.130	798,919.440
AMADEUS IT GROUP SA	62,816	62.500	3,926,000.000
BRENTAG SE	21,559	73.700	1,588,898.300
EVONIK INDUSTRIES AG	24,687	19.590	483,618.330
EDENRED	31,091	58.060	1,805,143.460
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	221,817	3.013	668,334.620
LEG IMMOBILIEN SE	8,209	54.020	443,450.180
VONOVIA SE	105,486	18.740	1,976,807.640
BANK OF IRELAND GROUP PLC	134,537	9.694	1,304,201.670
KNORR-BREMSE AG	10,342	62.580	647,202.360
OCI NV	12,329	25.950	319,937.550
SIEMENS HEALTHINEERS AG	39,737	54.820	2,178,382.340
FERRARI NV	17,954	251.700	4,519,021.800
CNH INDUSTRIAL NV	143,842	13.285	1,910,940.970
AROUNDTOWN SA	113,225	1.223	138,474.170
AIB GROUP PLC	147,578	3.948	582,637.940
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	17,293	38.660	668,547.380

MONCLER SPA	29,763	66.920	1,991,739.960	
NEXI SPA	83,576	7.586	634,007.530	
PROSUS NV	109,400	70.430	7,705,042.000	
DR ING HC F PORSCHE AG	15,174	113.100	1,716,179.400	
JDE PEET'S BV	14,385	27.300	392,710.500	
EXOR NV	14,142	74.520	1,053,861.840	
SIEMENS ENERGY AG	74,892	21.210	1,588,459.320	
EURONEXT NV	14,089	71.050	1,001,023.450	
IMCD NV	8,848	144.700	1,280,305.600	
WORLDLINE SA	29,916	38.430	1,149,671.880	
NN GROUP NV	36,289	34.380	1,247,615.820	
FINECOBANK SPA	75,180	14.000	1,052,520.000	
ARGENX SE	7,482	346.800	2,594,757.600	
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	92,502	20.930	1,936,066.860	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	64,874	30.470	1,976,710.780	
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVABLES SA	9,822	32.800	322,161.600	
DSM-FIRMENICH AG	22,201	119.980	2,663,675.980	
ZALANDO SE	31,321	37.410	1,171,718.610	
STELLANTIS NV	309,373	16.050	4,965,436.650	
AENA SME SA	9,989	155.000	1,548,295.000	
CELLNEX TELECOM SAU	76,430	38.280	2,925,740.400	
JUST EAT TAKEAWAY.COM NV	22,670	15.990	362,493.300	
ABN AMRO BANK NV	52,835	15.645	826,603.570	
SCOUT24 SE	10,048	55.500	557,664.000	
COVESTRO AG	27,558	37.300	1,027,913.400	
HELLOFRESH SE	17,856	24.700	441,043.200	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	117,633	59.860	7,041,511.380	
POSTE ITALIANE SPA	58,889	9.470	557,678.830	
AMUNDI SA	12,553	59.500	746,903.500	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	41,879	12.320	515,949.280	
ADYEN NV	2,995	1,430.800	4,285,246.000	
DELIVERY HERO SE	22,564	34.080	768,981.120	
ユーロ 小計	24,831,270		663,864,400.690 (97,820,419,442)	
香港・ドル				
HANG LUNG PROPERTIES LTD	257,000	14.420	3,705,940.000	
CLP HOLDINGS LTD	241,796	57.450	13,891,180.200	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	93,314	43.700	4,077,821.800	
HONG KONG EXCHANGES &CLEAR	166,391	338.200	56,273,436.200	
MTR CORP	192,441	38.650	7,437,844.650	
HANG SENG BANK LTD	95,096	114.300	10,869,472.800	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	170,972	26.450	4,522,209.400	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	212,820	43.350	9,225,747.000	
HONG KONG & CHINA GAS	1,536,406	6.850	10,524,381.100	

	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	322,904	58.300	18,825,303.200	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	498,995	25.200	12,574,674.000	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	173,066	20.400	3,530,546.400	
	SINO LAND CO	411,200	10.700	4,399,840.000	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	204,565	107.400	21,970,281.000	
	SWIRE PACIFIC LTD A	53,020	58.450	3,099,019.000	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	180,156	83.950	15,124,096.200	
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	178,000	14.900	2,652,200.000	
	AIA GROUP LTD	1,659,716	83.750	139,001,215.000	
	HKT TRUST / HKT LTD	463,136	10.200	4,723,987.200	
	SANDS CHINA LTD	335,800	29.900	10,040,420.000	
	SITC INTERNATIONAL CO LTD	140,000	18.300	2,562,000.000	
	SWIRE PROPERTIES LTD	201,600	20.050	4,042,080.000	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT CO LTD	256,135	44.800	11,474,848.000	
	ESR GROUP LTD	216,400	12.900	2,791,560.000	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LTD	265,000	23.650	6,267,250.000	
	WH GROUP LTD	931,500	4.630	4,312,845.000	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	369,445	51.000	18,841,695.000	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	266,195	46.250	12,311,518.750	
香港・ドル	小計	10,093,069		419,073,411.900 (7,170,346,078)	
合計		157,178,127		917,075,486,047 (917,075,486,047)	

(2) 株式以外の有価証券

2023年4月21日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	DEXUS	163,989.000	1,280,754.090	
		GOODMAN GROUP	242,779.000	4,656,501.220	
		GPT GROUP	219,223.000	968,965.660	
		MIRVAC GROUP	671,086.000	1,516,654.360	
		SCENTRE GROUP	647,197.000	1,812,151.600	
		STOCKLAND	369,843.000	1,553,340.600	
		VICINITY CENTRES	545,645.000	1,102,202.900	
	オーストラリア・ドル	小計	2,859,762.000	12,890,570.430 (1,166,983,341)	
	シンガポール・ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	787,231.000	1,590,206.620	
		CAPLAND ASCENDAS REIT	440,678.000	1,269,152.640	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		474,100.000	834,416.000		
MAPLETREE PAN ASIA		405,500.000	729,900.000		

		COMMERCIAL		
		シンガポール・ドル 小計	2,107,509.000	4,423,675.260 (446,039,176)
投資信託受益証券 合計			4,967,271	1,613,022,517 (1,613,022,517)
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	20,814.000	2,577,397.620
		AMERICAN HOMES 4 RENT	42,177.000	1,401,119.940
		AMERICAN TOWER CORP	64,727.000	13,307,223.930
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	58,993.000	1,135,615.250
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,496.000	3,377,292.080
		BOSTON PROPERTIES INC	24,257.000	1,268,155.960
		CAMDEN PROPERTY TRUST	13,271.000	1,411,768.980
		CROWN CASTLE INC	58,995.000	7,488,235.350
		DIGITAL REALTY TRUST INC	39,801.000	3,751,244.250
		EQUINIX INC	12,548.000	8,846,590.960
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	26,340.000	1,793,490.600
		EQUITY RESIDENTIAL	52,520.000	3,217,900.400
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,926.000	2,101,532.720
		EXTRA SPACE STORAGE INC	18,024.000	2,738,206.080
		GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	34,797.000	1,816,055.430
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	64,831.000	1,275,225.770
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	68,971.000	1,452,529.260
		HOST HOTELS & RESORTS INC	91,777.000	1,477,609.700
		INVITATION HOMES INC	86,531.000	2,871,963.890
		IRON MOUNTAIN INC	39,185.000	2,099,532.300
		KIMCO REALTY	79,991.000	1,522,228.730
		MEDICAL PROPERTIES TRUST	72,327.000	595,251.210
		MID AMERICA	16,555.000	2,472,820.350
		PROLOGIS INC	124,897.000	15,393,555.250
		PUBLIC STORAGE	22,109.000	6,359,432.760
		REALTY INCOME CORP	86,588.000	5,362,394.840
		REGENCY CENTERS CORP	19,311.000	1,169,281.050
		SBA COMMUNICATIONS CORP	14,868.000	3,845,310.840
		SIMON PROPERTY GROUP INC	44,425.000	4,920,957.250
		SUN COMMUNITIES INC	17,876.000	2,484,585.240
		UDR INC	41,516.000	1,728,311.080
		VENTAS INC	53,843.000	2,400,320.940
		VICI PROPERTIES INC	129,458.000	4,287,648.960
WELLTOWER INC	64,928.000	4,926,736.640		
WEYERHAEUSER CO	102,315.000	3,187,112.250		
WP CAREY INC	27,925.000	2,026,796.500		
	アメリカ・ドル 小計	1,766,913.000	128,091,434.360	

				(17,205,241,463)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	119,111.000	459,768.460		
	LAND SECURITIES GROUP PLC	127,945.000	815,265.540		
	SEGRO PLC	165,081.000	1,319,327.350		
イギリス・ポンド 小計		412,137.000	2,594,361.350 (433,465,894)		
カナダ・ドル	CANADIAN APT PPTYS REIT	8,722.000	418,132.680		
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	14,424.000	307,375.440		
カナダ・ドル 小計		23,146.000	725,508.120 (72,304,139)		
ユーロ	COVIVIO	5,066.000	272,297.500		
	GECINA SA	9,166.000	890,935.200		
	KLEPIERRE	25,279.000	549,818.250		
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	13,535.000	663,485.700		
	WAREHOUSES DE PAUW	30,637.000	839,453.800		
ユーロ 小計		83,683.000	3,215,990.450 (473,876,193)		
香港・ドル	LINK REIT	349,516.000	17,702,985.400		
香港・ドル 小計		349,516.000	17,702,985.400 (302,898,080)		
投資証券 合計		2,635,395	18,487,785,769 (18,487,785,769)		
合計			20,100,808,286 (20,100,808,286)		

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における () 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 601銘柄	69.29	—	—	72.17
	投資証券 36銘柄	—	—	1.81	
イギリス・ポンド	株式 78銘柄	4.56	—	—	4.67
	投資証券 3銘柄	—	—	0.05	
イスラエル・シケル	株式 11銘柄	0.13	—	—	0.13
オーストラリア・ドル	株式 52銘柄	2.17	—	—	2.33
	投資信託受益証券 7銘柄	—	0.12	—	
カナダ・ドル	株式 85銘柄	3.54	—	—	3.60
	投資証券 2銘柄	—	—	0.01	
シンガポール・ドル	株式 16銘柄	0.34	—	—	0.39
	投資信託受益証券 4銘柄	—	0.05	—	
スイス・フラン	株式 42銘柄	3.11	—	—	3.16

スウェーデン・クローナ	株式	45銘柄	1.02	—	—	1.04
デンマーク・クローネ	株式	16銘柄	0.94	—	—	0.96
ニュージーランド・ドル	株式	6銘柄	0.06	—	—	0.07
ノルウェー・クローネ	株式	12銘柄	0.20	—	—	0.20
ユーロ	株式	221銘柄	10.28	—	—	10.49
	投資証券	5銘柄	—	—	0.05	
香港・ドル	株式	28銘柄	0.75	—	—	0.80
	投資証券	1銘柄	—	—	0.03	

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（2023年4月22日から2023年10月21日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月15日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>の2023年4月22日から2023年10月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>の2023年10月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年4月22日から2023年10月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【中間財務諸表】

【たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2023年4月21日現在	第8期中間計算期間末 2023年10月21日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	84,284
コール・ローン	9,709,271	7,845,661
親投資信託受益証券	2,318,176,016	2,163,287,125
未収入金	1,460,000	—
流動資産合計	2,329,345,287	2,171,217,070
資産合計		
	2,329,345,287	2,171,217,070
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,015,066	5,383,832
未払受託者報酬	327,221	303,870
未払委託者報酬	2,290,883	2,127,315
未払利息	—	2
その他未払費用	41,797	38,806
流動負債合計	10,674,967	7,853,825
負債合計		
	10,674,967	7,853,825
純資産の部		
元本等		
元本	868,550,970	718,905,400
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	1,450,119,350	1,444,457,845
(分配準備積立金)	328,301,249	242,006,742
元本等合計	2,318,670,320	2,163,363,245
純資産合計		
	2,318,670,320	2,163,363,245
負債純資産合計		
	2,329,345,287	2,171,217,070

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 2022年4月22日 至 2022年10月21日	第8期中間計算期間 自 2023年4月22日 至 2023年10月21日
営業収益		
受取利息	11	25
有価証券売買等損益	△76,218,848	268,087,109
営業収益合計	△76,218,837	268,087,134
営業費用		
支払利息	1,316	2,511
受託者報酬	303,811	303,870
委託者報酬	2,126,944	2,127,315
その他費用	38,793	38,806
営業費用合計	2,470,864	2,472,502
営業利益又は営業損失(△)	△78,689,701	265,614,632
経常利益又は経常損失(△)	△78,689,701	265,614,632
中間純利益又は中間純損失(△)	△78,689,701	265,614,632
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△26,249,172	44,468,243
期首剰余金又は期首欠損金(△)	1,524,242,884	1,450,119,350
剰余金増加額又は欠損金減少額	759,374,184	169,023,898
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	759,374,184	169,023,898
剰余金減少額又は欠損金増加額	620,607,883	395,831,792
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	620,607,883	395,831,792
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金(△)	1,610,568,656	1,444,457,845

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期中間計算期間	
	自 2023年4月22日	至 2023年10月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第7期	第8期中間計算期間末
	2023年4月21日現在	2023年10月21日現在
1. 期首元本額	913,249,307円	868,550,970円
期中追加設定元本額	602,382,594円	86,557,884円
期中一部解約元本額	647,080,931円	236,203,454円
2. 受益権の総数	868,550,970口	718,905,400口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期	第8期中間計算期間末
	2023年4月21日現在	2023年10月21日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第7期 2023年4月21日現在	第8期中間計算期間末 2023年10月21日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,6696円 (26,696円)	3,0092円 (30,092円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2023年10月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	9,595,356,382
コール・ローン	538,076,215
株式	1,104,888,333,112
投資信託受益証券	1,693,345,506
投資証券	19,808,696,119
派生商品評価勘定	1,888,671
未収入金	1,667,175,801
未収配当金	769,826,676
差入委託証拠金	7,997,868,762
流動資産合計	1,146,960,567,244
資産合計	1,146,960,567,244
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	428,980,075
未払金	104,468,734
未払解約金	133,059,000
未払利息	144
流動負債合計	666,507,953
負債合計	666,507,953
純資産の部	
元本等	
元本	159,843,418,628
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	986,450,640,663
元本等合計	1,146,294,059,291
純資産合計	1,146,294,059,291
負債純資産合計	1,146,960,567,244

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年4月22日 至 2023年10月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年10月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	149,707,040,227円
同期中追加設定元本額	28,604,275,602円
同期中一部解約元本額	18,467,897,201円

元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国株式パッシブ・ファンド	3,755,225,115円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	1,865,878円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	7,964,353円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	20,322,262円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	26,375,109円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	23,163,510円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	16,508,496円
たわらノーロード 先進国株式	53,204,415,957円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	301,654,785円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,881,937,075円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	897,623,777円
たわらノーロード バランス(堅実型)	83,810,670円
たわらノーロード バランス(標準型)	757,030,064円
たわらノーロード バランス(積極型)	991,117,548円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	34,808,617円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	228,198,822円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	238,181,540円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	409,423,953円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	294,724円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	14,334,736円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,683,788円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	11,756,731円
たわらノーロード 全世界株式	1,152,064,166円
D I A M外国株式インデックスファンド<DC年金>	56,205,644,470円
O n e DC 先進国株式インデックスファンド	3,129,369,101円
O n e グローバルバランス	18,241,954円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>1安定型	141,675,638円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	784,920,792円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,028,861,399円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	84,563,828円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	239,778,680円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	243,485,186円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	17,709,590円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	665,830,785円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	120,769,833円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	162,645,558円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	185,038,315円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	311,129,369円
投資のソムリエ	11,639,093,382円
クルーズコントロール	77,645,969円
投資のソムリエ<DC年金>	1,027,845,247円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	184,994,741円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	276,563,089円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	1,063,101,644円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	3,801,402,734円
ワールドアセットバランス(基本コース)	121,856,881円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	217,559,181円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	57,580,667円

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	29,425,550円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（DC）	8,426,763円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	167,669,251円
４資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	138,496,808円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	968,850,817円
９資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	134,456,612円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	59,620,684円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	31,483,183円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	19,114,510円
４資産分散投資・ミドルクラス＜DC年金＞	131,183,295円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	4,552,445円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	34,894,758円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	73,527円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	172,672円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	31,971円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	128,218円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ ２０２１－０４（適格機関投資家限定）	254,653円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	133,550円
MSCIコクサイ・インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞（適格機関投資家限定）	335,359,607円
DIAM外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	35,406,652円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	1,107,387,578円
DIAM先進国株式パッシブファンド（適格機関投資家限定）	197,738,066円
外国株式パッシブ・ファンド２（適格機関投資家限定）	1,268,282,364円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	339,393,073円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）（適格機関投資家限定）	363,221円
DIAMワールドバランス２５VA（適格機関投資家限定）	5,826,884円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	190,729円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5,323,477円
DIAMグローバル・バランスファンド２５VA（適格機関投資家限定）	21,294,090円
DIAMグローバル・バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	38,631,716円
DIAM国際分散バランスファンド３０VA（適格機関投資家限定）	1,528,053円
DIAM国際分散バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	10,229,024円
DIAM国内重視バランスファンド３０VA（適格機関投資家限定）	1,008,055円
DIAM国内重視バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	31,131円
DIAM世界バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	899,092円
DIAM世界バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	16,064,292円
DIAMバランスファンド２５VA（適格機関投資家限定）	118,400,941円
DIAMバランスファンド３７．５VA（適格機関投資家限定）	211,844,372円
DIAMバランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	728,204,373円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	31,190,803円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA２（適格機関投資家限	26,423,563円

定)		
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)		183,712,418円
D I A M世界アセットバランスファンドVA (適格機関投資家向け)		5,115,534円
D I A M世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)		142,173円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA (適格機関投資家限定)		69,899,594円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA (適格機関投資家限定)		6,058,954円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA (適格機関投資家限定)		22,711,287円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA (適格機関投資家限定)		35,457,799円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA (適格機関投資家限定)		79,635,550円
動的パッケージファンド<DC年金>		13,317,338円
コア資産形成ファンド		8,038,970円
たわらノーロード 先進国株式 (為替ヘッジなし) <ラップ専用>		2,651,704,354円
MHAM外国株式インデックスファンド		136,700,712円
たわらノーロード 先進国株式 (為替ヘッジあり) <ラップ専用>		11,570,986円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]		1,592,593,643円
MHAM外国株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]		1,928,696,402円
計		159,843,418,628円
2. 受益権の総数		159,843,418,628口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年10月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2023年10月21日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				

売建	590,840,075	—	590,858,541	△18,466
アメリカ・ドル	423,354,500	—	423,367,212	△12,712
イギリス・ポンド	27,439,871	—	27,440,882	△1,011
オーストラリア・ドル	34,269,454	—	34,274,522	△5,068
カナダ・ドル	20,198,670	—	20,199,317	△647
ユーロ	85,577,580	—	85,576,608	972
買建	275,385,874	—	275,683,923	298,049
アメリカ・ドル	198,471,750	—	198,602,130	130,380
イギリス・ポンド	13,639,860	—	13,631,685	△8,175
オーストラリア・ドル	12,023,090	—	12,026,036	2,946
カナダ・ドル	10,371,340	—	10,374,152	2,812
ユーロ	40,879,834	—	41,049,920	170,086
合計	866,225,949	—	866,542,464	279,583

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	2023年10月21日現在			
	契約額等 (円)	時価 (円)		評価損益 (円)
		うち 1年超		
市場取引				
先物取引				
買建	19,636,709,561	—	19,209,338,574	△427,370,987
合計	19,636,709,561	—	19,209,338,574	△427,370,987

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2023年10月21日現在	
1口当たり純資産額	7.1714円
(1万口当たり純資産額)	(71,714円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年10月31日現在

I 資産総額	2,050,268,399円
II 負債総額	36,648,842円
III 純資産総額 (I - II)	2,013,619,557円
IV 発行済数量	688,182,694口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.9260円

(参考)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年10月31日現在

I 資産総額	1,058,737,462,984円
II 負債総額	1,004,455,722円
III 純資産総額 (I - II)	1,057,733,007,262円
IV 発行済数量	151,680,858,460口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	6.9734円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2023年10月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2023年10月31日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,479,197,039,659
追加型株式投資信託	780	14,682,815,646,282
単位型公社債投資信託	21	35,110,885,684
単位型株式投資信託	208	1,060,283,148,398
合計	1,035	17,257,406,720,023

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第39期中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	31,421	33,770
金銭の信託	30,332	29,184
未収委託者報酬	17,567	16,279
未収運用受託報酬	4,348	3,307
未収投資助言報酬	309	283
未収収益	5	15
前払費用	1,167	1,129
その他	2,673	2,377
流動資産計	87,826	86,346
固定資産		
有形固定資産	1,268	1,127
建物	※1 1,109	※1 1,001
器具備品	※1 158	※1 118
リース資産	-	※1 7
無形固定資産	4,561	5,021
ソフトウェア	3,107	3,367
ソフトウェア仮勘定	1,449	1,651
電話加入権	3	2
投資その他の資産	10,153	9,768
投資有価証券	241	182
関係会社株式	5,349	5,810
長期差入保証金	1,102	775
繰延税金資産	3,092	2,895
その他	367	104
固定資産計	15,983	15,918
資産合計	103,810	102,265

(単位：百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	※1	559	※1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		—
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		—		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		—		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		—
投資有価証券売却益		—		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		—
オフィス再編費用	※2	509		—
関係会社株式評価損		—		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280	△11,280	△11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	4,219
当期末残高	△0	△0	77,573

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							△12,360	△12,360	△12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			△12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,461
当期末残高	△0	△0	79,034

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投

	<p>資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、(金融商品会計)注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	—	1

(損益計算書関係)

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	543	2,393

※2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	30,334	30,334	—

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	29,186	29,186	—

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期（2022年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	—	—	—
(2) 金銭の信託	30,332	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	17,567	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	4,348	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	83,670	1	—	—

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	—	—	—
(2) 金銭の信託	29,184	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	16,279	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,307	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	82,540	1	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	6,932	—	6,932
(2) 投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	—
資産計	—	6,932	—	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	29,184	—	29,184
(2) 投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	—
資産計	—	29,186	—	29,186

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としておりません。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第37期（2022年3月31日現在）

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額239百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期（2023年3月31日現在）

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	—	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	△14	31
退職給付の支払額	△185	△191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	△35	△44
未認識過去勤務費用	△33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	△3	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.76%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額 (一括償却資産)	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額 (税法上)	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
法定実効税率	—	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.69 %
その他	—	△0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.87 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

(2) 損益計算書項目

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△8,429百万円	△8,039百万円
経常利益	△8,429百万円	△8,039百万円
税引前当期純利益	△8,429百万円	△8,039百万円
当期純利益	△7,015百万円	△6,744百万円
1株当たり当期純利益	△175,380円68銭	△168,617円97銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬(注)	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
合計	126,879百万円	113,962百万円

(注) 成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		28,013
金銭の信託		28,384
未収委託者報酬		17,669
未収運用受託報酬		3,747
未収投資助言報酬		305
未収収益		13
前払費用		1,318
その他		2,504
	流動資産計	81,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	947
器具備品	※1	100
リース資産	※1	6
無形固定資産		
ソフトウェア		2,954
ソフトウェア仮勘定		2,002
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		184
関係会社株式		4,888
長期差入保証金		772
繰延税金資産		2,592
その他		120
	固定資産計	14,572
資産合計		96,529

(単位：百万円)

	第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	418
リース債務	1
未払金	7,850
未払収益分配金	1
未払償還金	0
未払手数料	7,654
その他未払金	193
未払費用	7,452
未払法人税等	2,372
未払消費税等	1,076
契約負債	20
賞与引当金	861
役員賞与引当金	26
流動負債計	20,081
固定負債	
リース債務	5
退職給付引当金	2,701
時効後支払損引当金	72
固定負債計	2,780
負債合計	22,861
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	52,115
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,991
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,311
株主資本計	73,668
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△0
評価・換算差額等計	△0
純資産合計	73,668
負債・純資産合計	96,529

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬		49,984	
運用受託報酬		8,063	
投資助言報酬		1,082	
その他営業収益		13	
	営業収益計		59,144
営業費用			
支払手数料		21,623	
広告宣伝費		107	
公告費		0	
調査費		17,657	
調査費		6,728	
委託調査費		10,928	
委託計算費		280	
営業雑経費		372	
通信費		17	
印刷費		253	
協会費		33	
諸会費		29	
支払販売手数料		38	
	営業費用計		40,042
一般管理費			
給料		4,831	
役員報酬		77	
給料・手当		4,735	
賞与		19	
交際費		14	
寄付金		3	
旅費交通費		63	
租税公課		175	
不動産賃借料		508	
退職給付費用		206	
固定資産減価償却費	※1	749	
福利厚生費		17	
修繕費		0	
賞与引当金繰入額		861	
役員賞与引当金繰入額		26	
機器リース料		0	
事務委託費		1,714	
事務用消耗品費		24	
器具備品費		0	
諸経費		120	
	一般管理費計		9,319
営業利益			9,782

(単位：百万円)

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	3	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	35	
雑収入	10	
営業外収益計		53
営業外費用		
為替差損	7	
金銭の信託運用損	785	
早期割増退職金	0	
雑損失	3	
営業外費用計		797
経常利益		9,038
特別損失		
固定資産除却損	2	
関係会社株式評価損	922	
特別損失計		924
税引前中間純利益		8,113
法人税、住民税及び事業税		2,136
法人税等調整額		303
法人税等合計		2,440
中間純利益		5,673

(3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678
当中間期変動額							
剰余金の配当							△11,040
中間純利益							5,673
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△5,366
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	57,481	79,034	△0	△0	79,034
当中間期変動額					
剰余金の配当	△11,040	△11,040			△11,040
中間純利益	5,673	5,673			5,673
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		—	△0	△0	△0
当中間期変動額 合計	△5,366	△5,366	△0	△0	△5,366
当中間期末残高	52,115	73,668	△0	△0	73,668

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投</p>

6. 収益及び費用の計上基準

資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	…	577百万円
	器具備品	…	764百万円
	リース資産	…	2百万円

(中間損益計算書関係)

項目	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
※1. 減価償却実施額	有形固定資産	…	71百万円
	無形固定資産	…	678百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,384	28,384	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1	1	—
資産計	28,386	28,386	—

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	28,384	—	28,384
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	28,386	—	28,386

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	4,888

(有価証券関係)

第39期中間会計期間末
(2023年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額4,888百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	65,400百万円
資産合計	65,400百万円
流動負債	－百万円
固定負債	3,358百万円
負債合計	3,358百万円
純資産	62,041百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額49,546百万円及び顧客関連資産の金額19,028百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	－百万円
営業利益	△3,824百万円
経常利益	△3,824百万円
税引前中間純利益	△3,824百万円
中間純利益	△3,237百万円
1株当たり中間純利益	△80,925円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,918百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第39期中間会計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

委託者報酬	49,984百万円
運用受託報酬	7,464百万円
投資助言報酬	1,082百万円
成功報酬(注)	599百万円
その他営業収益	13百万円
合計	59,144百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,841,700円33銭
1株当たり中間純利益金額	141,837円37銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益金額	5,673百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	5,673百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約 款

追加型証券投資信託
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>
約款

運用の基本方針

約款第19条に基づき委託者が別に定める運用の基本方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI コクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として海外の株式に実質的に投資し、MSCI コクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざします。
- ②MSCI コクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。
- ③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ④実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ①マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ③株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ④マザーファンド受益証券以外の投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑥外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- ⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

①分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

③留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>
約款

<信託の種類、委託者および受託者>

第1条 この信託は、証券投資信託であり、アセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

<信託事務の委託>

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

<信託の目的および金額>

第3条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

<信託金の限度額>

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として、信託金を追加することができます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

<信託期間>

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第47条第1項、第48条第1項、第49条第1項および第51条第2項の規定による信託終了の日までとします。

<受益権の取得申込みの勧誘の種類>

第6条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

<当初の受益者>

第7条 信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

<受益権の分割および再分割>

第8条 委託者は、第3条の規定によって生じた受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

<追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法>

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除し

た金額をいいます。

- ③外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ④第28条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<信託日時異なる受益権の内容>

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

<受益権の帰属と受益証券の不発行>

第11条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

<受益権の設定にかかる受託者の通知>

第12条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

<受益権の申込単位および取得価額等>

第13条 委託者は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口単位または1円単位をもって、取得の申込みに応ずることができます。ただし、委託者に対し、取得の申込みにかかる受益権について、第43条第3項に規定する収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みをした取得申込者に対しては、1口単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。

- ②販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口または1円を最低単位とし、販売会社が独自に定める単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口単位をもって取得申込みに応ずることができるものとします。
- ③前2項の場合の受益権の取得価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、信託契約締結日前の取得申込みにかかる取得価額は、1口につき1円とします。
- ④第1項および第2項の規定にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引

所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下、「海外休業日」といいます。）には、受益権の取得申込みに応じません。

- ⑤第3項の規定にかかわらず、受益者が第43条第3項の規定または別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第37条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥第1項および第2項の取得申込者は委託者または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第45条の委託者の指定する口座管理機関を含みます。）または販売会社は、当該取得申込みの代金（第3項の受益権の取得価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ⑦前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<受益権の譲渡にかかる記載または記録>

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

<受益権の譲渡の対抗要件>

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

<投資の対象とする資産の種類>

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

<運用の指図範囲等>

第17条 委託者は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託である外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みません。）
 8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 9. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 10. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）、新株予約権証券および新投資口予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
 15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 23. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第13号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券ならびに第13号および第18号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号の証券および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2

項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図をすることができます。

1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券以外の投資信託証券(上場投資信託証券(金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券をいいます。))を除きます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

<利害関係人等との取引等>

- 第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第29条において同じ。)、第29条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等および第21条から第24条、第26条、第28条、第32条から第34条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等および第21条から第24条、第26条、第28条、第32条から第34条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができます。受託者は、委託者の指図により、当該投資等および当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

<運用の基本方針>

- 第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

<投資する株式等の範囲>

- 第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取

得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ②前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

<信用取引の指図範囲>

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ②前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

<先物取引等の運用指図>

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額」といいます。）とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利

払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

②委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券とマザーファンドの信託財産に属する外貨建有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

③委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が

取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

<スワップ取引の運用指図>

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクや為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ④前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑥委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

<金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図>

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクや為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ②金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下本項において同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ④前項においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産

に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- ⑤為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産にかかるヘッジ対象とする外貨建資産（「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。以下本項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。以下本項において同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ⑥前項においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑦金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑧委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

<デリバティブ取引等にかかる投資制限>

第25条 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<有価証券の貸付の指図および範囲>

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ②前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

<特別な場合の外貨建有価証券への投資制限>

第27条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

<外国為替予約取引の指図>

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、または為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ②前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産にかかる売予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額

との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- ③前項においてマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ④第2項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

<信託業務の委託等>

第29条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みません。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存にかかる業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

<混蔵寄託>

第30条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

<信託財産の登記等および記載等の留保等>

第31条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するも

のとします。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

<一部解約の請求および有価証券の売却等の指図>

第32条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

<再投資の指図>

第33条 委託者は、前条の規定による一部解約代金および売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

<資金の借入れ>

第34条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、および運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ②一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- ③収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<損益の帰属>

第35条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

<受託者による資金の立替え>

第36条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ②信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

<信託の計算期間>

第37条 この信託の計算期間は、原則として毎年4月22日から翌年4月21日までとします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から平成29年4月21日までとします。

- ②前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とし

す。

<信託財産に関する報告等>

第38条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

<信託事務の諸費用および監査費用>

第39条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

②信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該監査費用にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は受益者の負担とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

<信託報酬等の額および支弁の方法>

第40条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第37条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の20の率を乗じて得た額とします。

②前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者および受託者の間の配分は別に定めます。

③第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

<収益の分配方式>

第41条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

②前項各号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるこの信託の信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

③毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

<収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責>

第42条 受託者は、収益分配金については第43条第1項に規定する支払開始日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第43条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第46条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第43条第5項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

<収益分配金、償還金および一部解約金の支払い>

第43条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託者または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者にかかる受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部または一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受け付けた受益権に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じたものとします。当該受益権の取得申込みに応じたことにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

④償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託者または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

⑤一部解約金は、第46条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。

⑥前各項（第2項および第3項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。ただし、委託者の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行うものとします。

⑦収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

<収益分配金および償還金の時効>

第44条 受益者が、収益分配金について第43条第1項に規定する支払い開始日から5年間その支払いを請求しないとき、信託終了による償還金については第43条第4項に規定する支払い開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者

に帰属します。

<委託者の自らの募集にかかる受益権の口座管理機関>

第45条 委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

<信託契約の一部解約>

第46条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、一部解約の実行の請求受付日が海外休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

②委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

④一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者または販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

⑤委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

⑥前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

<信託契約の解約>

第47条 委託者は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<信託契約に関する監督官庁の命令>

第48条 委託者は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

<委託者の登録取消等に伴う取扱い>

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、信託契約を解約し、信託を終了させます。

②前項の規定にかかわらず、監督官庁が信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第2項の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

<委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い>

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

<受託者の辞任および解任に伴う取扱い>

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は信託契約を解約し、信託を終了させます。

<約款の変更等>

第52条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

②委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦前各項の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<反対受益者の受益権買取請求の不適用>

第53条 この信託は、受益者が第46条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

<他の受益者の氏名等の開示の請求の制限>

第54条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

<公告>

第55条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
<https://www.am-one.co.jp/>

②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<運用報告書に記載すべき事項の提供>

第56条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<質権口記載または記録の受益権の取扱い>

第57条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

<約款に関する疑義の取扱い>

第58条 この約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資約款」と、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第24条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第3条 第24条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期

間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第4条 第43条第7項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

平成28年6月24日 (信託契約締結日)

委託者 D I AMアセットマネジメント株式会社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

親投資信託
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

約款

運用の基本方針

約款第16条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

海外の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- 1) 主に海外の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 株式への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 3) 組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。
- 4) 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る先物オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- 5) 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- 6) 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(3) 投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において、原則として信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
- 5) 有価証券先物取引等は約款第20条の範囲で行います。
- 6) スワップ取引は約款第21条の範囲で行います。
- 7) 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第22条の範囲で行います。
- 8) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為

替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

9) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

10) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。